

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1001 - 01

事務事業名	豊島区景観計画推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	28年度	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 1 - 1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 豊島区景観計画推進事業経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	文化と魅力を備えたまちづくり		
施策	地域の特性を生かした市街地の形成			施策番号	6-1-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	地域の特性を踏まえた魅力ある都市づくりを推進します。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	個別事業や建築計画および、区民並びに事業者							
	事業の目的・期待する効果	地域特性を踏まえた景観施策を展開する。							
	事業概要	地域特性を踏まえた景観まちづくりの啓発活動をする。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	景観形成特別地区の指定面積：約100ha								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 景観条例に基づく建築物の事前協議書提出件数	↗	件	47	57	60	53	60
		② 景観講演会参加者数	↗	人	150	0	200	0	200
		③							
	指標の説明	①景観形成特別地区の新規指定により届出対象規模が拡大し、事前協議書は前年度と同程度の件数が提出され、多数の建築計画について良好な景観形成に向けて協議を実施できた。 ②景観講演会を予定していたが、コロナ禍の影響で開催が出来なかった。来年度はコロナの状況を鑑みながら講演会を実施したい。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、講演会を開催することができなかったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・景観審議会(2回)、景観審議会デザイン検討部会(4回)、景観アドバイザー会議(54件)</li> <li>・池袋駅西口周辺景観形成特別地区の指定</li> <li>・豊島区景観計画の改定</li> <li>・池袋駅東口周辺、西口周辺景観形成特別地区に係る景観形成ガイドラインの策定</li> <li>・豊島区景観条例に基づく、事前協議書による景観誘導の実施(53件)</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 景観形成特別地区の指定（累計）	↗	箇所	4	4	5	5	5
		② 景観資源の指定（累計）	↗	件	2	2	4	2	4
	③								
	指標の説明	①景観形成特別地区を指定し、きめ細やかな事前協議を実施することで、地域特性を生かした景観誘導を図った。 ②景観百選など区民に親しまれている景観を、景観資源として指定し、区民や事業者等への景観啓発を図った。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	景観資源の指定にあたってのプロセスの検討に時間を要してしまったため。					

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)
事業費	A	4,385	4,129	6,433	5,838	90.8%	2,266	-3,572
人件費	【正規(人数)】	(3.00)	(2.10)	—	(2.23)		(2.25)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】		(0.47)	—	(0.47)		(0.36)	—
	人件費 B	B	25,500	19,542	—	20,647		20,421
事業費(人件費含む)	C=A+B	29,885	23,671	—	26,485		22,687	-3,798
財源内訳	国、都支出金		0	0	0		0	0
	使用料・手数料	D	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	0		0	0
	一般財源	E=C-D	29,885	23,671	—	26,485		22,687

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 景観啓発事業として講演会は開催できなかったが、展示を行った。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果  
景観啓発事業の展示(庁舎まるごとミュージアム、中央図書館)

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題  
コロナ禍における景観啓発事業の在り方

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 景観の啓発活動を見直す検討の余地があるため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	コロナ禍における講演会の開催は難しい状況にある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	同様のサービスを提供している民間事業者が無いため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	事業の一部(審議会等の議事録作成)を競争入札により委託している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。  いいえ  はい

取組内容及び効果  予算措置

改善の予定  有  無

改善の予定がない理由

改善の内容 WEBによる講演会の開催。 予定時期 4年度以降

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地  有  無

余地のない理由

効率化の内容 景観審議会デザイン検討部会のWEB開催および景観アドバイザー会議の書面開催は、コロナ禍における対応措置として行っているが、コロナ禍以降の平常時においても事務効率化の観点から引き続き通常会議と併せて行う。 予定時期 4年度以降

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 民間事業者等に同様のサービスがない。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由) <input type="text"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標  無  有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 景観計画改定作業におけるパブリックコメントおよび街頭アンケートによる区民の景観への意識の高まりを実感した。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 これまでと同様の行政サービスを実施する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

ウォーカブルなまちづくりを進める上で、まちなみ景観を向上させることは、大変効果が高いと考える。景観計画やガイドラインを活用しながら、景観施策の取り組みを効果的に進めていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1001 - 04

事務事業名	池袋副都心再生推進事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	-------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 1 - 2 - 1
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 池袋副都心再生推進事業経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	文化と魅力を備えたまちづくり		
施策	池袋副都心の再生【重点】			施策番号	6-1-2		
施策の目標	都市基盤や街区の再編と併せ、駅前広場や東西デッキ等の整備により、回遊性・利便性の高い歩行者中心のまちに都市構造を転換していきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	公民の連携により、池袋駅周辺地域の都市再生事業と都市基盤の更新を効率的に進め、池袋副都心の魅力の向上を図る。							
	事業概要	特定都市再生緊急整備地域の指定を契機として、公民の関係者が参画する池袋駅周辺地域再生委員会での検討を経て、将来像実現に向けた都市基盤整備への取組みをまとめた「池袋駅周辺地域基盤整備方針2018」等を取りまとめた。これらの関連計画に基づき、池袋駅周辺地域の都市再生事業を推進していく。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	池袋駅の一日常乗降人員数（令和2年）：179万人 小売業年間商品販売額（平成26年度）：614,786百万円 ※池袋副都心を含む町丁目集計								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区民意識調査新設、渋谷に比べ魅力あるまちづくりが進んでいる」に対する「そう思う」の回答率	↗	%	39.9	46	48	46.5	47
		②							
	③								
指標の説明	①「池袋駅周辺のまちづくりの進展」を測る区民意識調査の指標								
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、街に人が出なかったことにより、想定よりも低い値になったため。						
事業の取組実績	3年度に実施した具体的な業務内容	池袋駅周辺地域再生委員会においてとりまとめた「まちづくりガイドライン」「基盤整備方針」及び「池袋駅コア・ゾーンガイドライン」に示す公民連携による都市再生事業を具現化するために、国、東京都等の関係機関並びに関係事業者等との協議を重ね、各事業の進捗化を図るとともに、効率的な事業連携の方策の整理、共有を進める。							
		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 国、東京都との協議回数	→	回	8	10	10	10	15
	② 池袋駅周辺地域再生委員会等の開催回数	→	回	5	4	6	4	6	
③									
指標の説明	①民間都市再生事業の進捗に合わせた、都市基盤の更新手法に関する国及び東京都との協議回数 ②多くの関係者間の合意形成を図り、多様な関連事業を推進していくために必要な委員会、部会、WG等の実施回数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	コロナ禍の影響により、委員会等が予定とおり開催できず、想定よりも低い値になったため。						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	14,710	8,693	16,500	13,397	81.2%	22,396	8,999
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.50)	—	(2.00)		(2.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	12,750	12,750	—	17,000		17,000
事業費（人件費含む）	C=A+B	27,460	21,443	—	30,397		39,396	8,999
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	27,460	21,443	—	30,397		39,396	8,999

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 コロナ禍ではあったが、一定の進捗を出すことができた。

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

各関係事業と協議を進め、池袋駅ビジョンの骨格について概ねの合意は得られた。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

池袋駅西口周辺の都市再生の実現に向け、交通計画、都市基盤調整、貢献メニュー等、解決すべき課題は多々ある。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 事業者の成果活用により、事業を効率的に進めることができた。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	副都心の再生の必要性は引き続きある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	委託業務を既に実施している。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	プロポーザルにより、最も優れた請負業者を選定している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **はい** → **はい** 取組内容及び効果 事業者発注の委託の検討成果(交通検証等)を活用することにより、区の委託費用を削減。 予算措置 **有**

改善の予定 **無** → 改善の予定がない理由

いいえ → 有

改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
-------	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **無** 余地のない理由 公民連携による池袋駅周辺の再生を目指しており、これ以上の効率化は難しい。

有

効率化の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算時期
--------	--------	-----------------	-----------	------

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 国際アート・カルチャー都市のメインステージの実現に向け、地元自治体主体による調整は必要。また西口の地元の機運も高い。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **有** → **有**

指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	50名以上
推移	推移	増加		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 区民意識調査(R4年1月)において、「再開発、街づくり、街並みの整備」は、特に力を入れてほしい施策の8位(28項目中)となっており、ニーズは高い。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 西口だけではなく、環状5の1号線の完成時期を踏まえ、池袋駅東口のまちづくりを進める必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **S: 拡充** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

池袋駅周辺地域の都市再生では、過度に自動車に依存しない「歩行者優先のまちづくり」に取り組んでいる。副都心再生推進事業は、駅周辺の再開発と都市基盤整備を連動し、池袋駅周辺地域の回遊性を飛躍的に向上させるとともに、池袋駅の防災性と利便性を高めるなど、日本の都市再生をけん引する事業の一つとなる。本事業は、多くの関係者との協議・調整により、関連計画の見直し・更新を実施していく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1001 - 16

事務事業名	東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業	担当組織	都市整備部	都市計画課
-------	----------------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	令和4年度	計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 5
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 東池袋四丁目2番街区地区市街地再開発事業経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり		
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	市街地再開発組合、関係権利者							
	事業の目的・期待する効果	市街地再開発事業への支援を行うことにより、土地の合理的かつ健全な土地利用と都市機能の更新を図り、オープンスペースを創出し、補助81号線沿道まちづくりと地域の防災性向上に寄与する。							
	事業概要	東池袋四丁目2番街区地区において、再開発組合施行による市街地再開発事業の実施に向けて、事業費の一部を補助する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	施行区域面積：約0.3ha、組合設立時同意率：権利者数92.3% 面積97.4%、住宅戸数：248戸、延床面積：約31,177㎡ 階数：地上36階、地下2階								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 建築工事の進捗率	→	%	8.7	24.2	100	100	100
		② 価格確定	→	式					1
	③ 清算・組合解散	→	認可					1	
指標の説明	①市街地再開発事業においては、事業の進捗に応じて補助金を交付するため、建築工事の進捗率を成果指標とする。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	事業計画及び権利変換計画変更認可に係る都協議の窓口、工事などに伴う協議、建築工事完了に係る協議、国庫補助金の申請業務を行った。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 工事状況確認	→	回	12	12	12	12	-
		② 現地確認	→	回	12	12	12	12	-
③ 都協議（認可・補助金申請等）	→	回	適宜	適宜	適宜	適宜	適宜		
指標の説明	①建築工事等の進捗を書類上で確認した。②建築工事等の進捗状況を確認した。③適宜都と協議し、適切に変更手続きや、補助金申請を進めた。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>		
事業費	A	433,089	485,104	2,395,710	2,395,708	100.0%	4,110	-2,391,598	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.00)	—	(0.50)		(0.20)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	8,500	—	4,250		1,700	-2,550
事業費（人件費含む）	C=A+B	441,589	493,604	—	2,399,958		5,810	-2,394,148	
財源内訳	国、都支出金		284,500	312,000	1,497,300	1,552,600		2,500	-1,550,100
	使用料・手数料	D	0	0	0	0		0	0
	地方債・その他		0	0	789,000	0		0	0
一般財源	E=C-D	157,089	181,604	—	847,358		3,310	-844,048	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	建築工事を年度内完成させた。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果 市街地での施工のため遅れが予想されたが、工事箇所周辺への工事内容周知を組合へ指導し実践させたことにより、施工が順調に進み予定通り年度内完成となった。			
②目標に対する成果状況を踏まえた課題 市街地での工事施工は丁寧な工事内容の説明を行い近隣からの工事に対する理解を得る必要がある。				

(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	近隣への工事内容周知を丁寧に行うよう指導し建築工事を年度内完成させた。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																												
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																												
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">施策目的の必要性は現在においても変わらない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">再開発組合の事業執行を支援する事業であり委託化は出来ない。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">適切</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">建築工事を予定通り完成させている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	施策目的の必要性は現在においても変わらない。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	再開発組合の事業執行を支援する事業であり委託化は出来ない。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	適切	選択の理由	建築工事を予定通り完成させている。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	無	(有の場合) 事業名			統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	施策目的の必要性は現在においても変わらない。																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	再開発組合の事業執行を支援する事業であり委託化は出来ない。																										
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	適切	選択の理由	建築工事を予定通り完成させている。																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	無	(有の場合) 事業名																											
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無																												
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td style="text-align: center;">いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td>法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。</td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。	改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算措置	有								
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																									
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。																									
改善の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
予算措置	有																												
③事務改善(事務効率化)の余地																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。	効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予算措置	有													
効率化の余地	無	無	余地のない理由	法定再開発の支援であり現在においても適切に実施している。																									
効率化の内容	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
予算措置	有																												

(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	法定再開発に対する支援事業であるから。																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																					
	①区が実施する理由(複数選択可)																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。				
<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。				
<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。				
<input type="checkbox"/> 区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	本地区都市計画の目的に沿った再開発事業を行っている。																					

総合評価(D=A+B+C)	ランク1			
今後の事業費予算要望(E)	終了/廃止	根拠	R4年度事業完了予定のため。	
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	D: 終了	Dの場合	→ 終了の理由	完了
《上記判断を踏まえた所管課の認識》				

R4年度事業完了清算に向けた指導をヒアリングを通して的確に行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 01

事務事業名	居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業（東池袋四・五丁目地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------------------------	------	-------	----------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 居住環境総合整備事業経費(東池袋四・五丁目地区)			② 不燃化特区推進事業経費(東池袋四・五丁目地区)				
	③ 造幣南まちづくり事業経費			④ 不燃化特区推進事業経費(不燃化特区推進助成経費)				

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。					

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針(令和2年3月)に基づき指定された不燃化推進特定整備地区							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>							
	事業概要	補81沿道の共同化推進においては、民間事業者の専門性を最大限に活用するとともに、沿道権利者の意向を十分に尊重する。また、防災道路B路線の拡幅整備を進めるにあたり、沿道権利者に対して、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。 造幣局南地区においては、造幣局地区街づくり事業との十分な調整を図りながら、まちづくり構想の実現に向け、協議会にて個別意向確認・勉強会を実施し、連鎖型再開発事業等の事業化に向けて合意形成を進めていく。							
基礎データ (事業のための資産利用者等の情報)	①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域(不燃化特区:東池袋四・五丁目地区)19.2ha ②居住環境総合整備事業(東池袋四・五丁目地区)19.2ha ③都市計画道路 補助81号線 幅員25m								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 道路・広場整備における事業用地取得	→	件	1	1	1	1	1
		② 建替え促進等助成	→	件	12	13	16	8	16
	指標の説明	①当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ②不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	目標通りの助成金の申請が無かったため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容	居住環境総合整備事業:まちづくり協議会運営(6回)、まちづくりニュース(4回) 不燃化特区推進事業:コンサルタント派遣(1件)、戸建て建替え促進助成(2件)、老朽建築物除却助成(6件)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 懇談会・協議会等の開催	→	回	14	8	6	6	10
		② まちづくりニュースの発行	→	回	6	3	4	4	5
	指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減(R3決算比)		
事業費	A	100,421	225,546	198,759	156,333	62.5%	164,159	7,826	
人件費	【正規(人数)】	(2.50)	(2.80)	—	(3.00)		(3.00)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.40)	(0.66)	—	(0.49)		(0.49)	—	
	人件費 B	B	22,690	26,176	—	0		27,264	27,264
事業費(人件費含む)	C=A+B	123,111	251,722	—	124,202		191,423	67,221	
財源内訳	国、都支出金		54,521	131,422	92,479	73,495		91,192	17,697
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	68,590	120,300	—	50,707		100,231	49,524

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、助成金は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果  予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有 無

協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。

「有」の場合 有 無

予算措置を伴わない実施との比較検討  予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

無  余地的ない理由

既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。

効率化の内容 有 無

「有」の場合 有 無

予算を伴わない実施との比較検討  予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **S** 根拠 豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 有 無

「有」「無」ともに記入

指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上
推移	推移	減少		

区民ニーズに対する認識 有 無

不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 不燃化特区の事業延伸に伴い、今後も同程度の事業を維持・継続し、不燃領域率70%を目指していく必要があるため

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 **終了の理由**

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

当該地区において、国土交通省の「住宅市街地総合整備事業」と東京都の「木造住宅密集地域整備事業」の二つの事業に基づく居住環境総合整備事業及び東京都の「不燃化推進特定整備事業」、通称「不燃化特区事業」の計画をともに事業延伸をして、令和7年度まで継続して事業に取り組むことになっている。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 02

事務事業名	居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業（池袋本町・上池袋地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------------------------	------	-------	----------

事業特性														
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	-	4	-	1	-	2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託										
事業を構成する予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（上池袋地区）				②	居住環境総合整備事業経費（池袋本町地区）							
	③	不燃化特区推進事業経費（池袋本町・上池袋地区）				④	不燃化特区推進事業経費（不燃化特区推進助成経費）							

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり				
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】				施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めています。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針(令和2年3月)に基づき指定された不燃化推進特定整備地区							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>							
	事業概要	<p>整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。</p> <p>また、不燃化建替えを加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。</p>							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域:不燃化特区:池袋本町・上池袋地区124.3ha</li> <li>②居住環境総合整備事業:上池袋地区67.1ha/池袋本町地区63.6ha</li> <li>③特定整備路線:補助82号線 計画幅員(上池袋地区:15~24m/池袋本町地区:15m)、補助73号線(池袋本町地区)計画幅員20~26m</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 道路・広場整備における事業用地取得	→	件	4	3	4	4	1
		② 建替え促進等助成	→	件	45	46	50	28	50
	指標の説明	①当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ②不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数							
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由 目標通りの助成金の申請が無かったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容	<p>居住環境総合整備事業:まちづくり協議会運営(8回)、まちづくりニュース(2回)</p> <p>不燃化特区推進事業:コンサルタント派遣(5件)、戸建て建替え促進助成(10件)、老朽建築物除却助成(18件)</p>							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 懇談会・協議会等の開催	→	回	9	6	8	8	8
		② まちづくりニュースの発行	→	回	2	2	2	2	2
指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目:千円 人数の項目:人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	1,004,635	430,303	361,884	264,897	73.2%	253,392	-11,505	
人件費	【正規(人数)】	(1.90)	(1.40)	—	(1.75)		(1.75)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.40)	(0.66)	—	(0.49)		(0.49)	—	
	人件費 B	B	17,590	14,276	—	16,639		16,639	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	1,022,225	444,579	—	281,536		270,031	-11,505	
財源内訳	国、都支出金		583,476	231,254	180,017	92,717		129,286	36,569
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	438,749	213,325	—	188,819		140,745	-48,074

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	①指標に表れない成果 助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。 ②目標に対する成果状況を踏まえた課題 各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。			

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)			
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識			

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。	
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、助成金は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由	
改善の内容	有	無	「有」の場合	予算措置を伴う理由
協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。			予定時期	次年度以降

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	有	余地のない理由	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。
効率化の内容	有	無	「有」の場合	予算措置を伴う理由
予算措置	有	無	「有」の場合	予算措置を伴う理由

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	S	根拠	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。			
	①区が実施する理由(複数選択可)			

<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。  <input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。
--	--

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	減少	50名以上
区民ニーズに対する認識	不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。				

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	不燃化特区の事業延伸に伴い、今後も同程度の事業を維持・継続し、不燃領域率70%を目指していく必要があるため
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			
当該地区において、国土交通省の「住宅市街地総合整備事業」と東京都の「木造住宅密集地域整備事業」の二つの事業に基づく居住環境総合整備事業及び東京都の「不燃化推進特定整備事業」、通称「不燃化特区事業」の計画をともに事業延伸をして、令和7年度まで継続して事業に取り組むことになっている。			

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 03

事務事業名	居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業（雑司が谷・南池袋地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------------------------	------	-------	----------

事業特性					
事業を構成する予算事業	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度	計画／一般	計画事業
	単独／補助	区単独事業	運営形態	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
事業を構成する予算事業	① 居住環境総合整備事業経費（雑司が谷・南池袋地区）			② 不燃化特区推進事業経費（雑司が谷・南池袋地区）	
	③ 不燃化特区推進事業経費（不燃化特区推進助成経費）			④	

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】		施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めています。				

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針(令和2年3月)に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>								
	事業概要	整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、雑司が谷・南池袋まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。 また、不燃化建替えを加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。								
基礎データ <small>（事業のための資産） 利用者等の情報</small>	① 東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：雑司が谷・南池袋地区）38.2ha ② 居住環境総合整備事業（雑司が谷・南池袋地区）38.2ha									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 道路・広場整備における事業用地取得	→	件	0	1	0	0	1	
		② 建替え促進等助成	→	件	12	9	14	16	14	
		③								
指標の説明	① 当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ② 不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								
事業の取組実績	3年度の取組内容		居住環境総合整備事業：まちづくり協議会運営（4回）、まちづくりニュース（1回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（1件）、戸建て建替え促進助成（6件）、老朽建築物除却助成（10件）							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>		指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	活動指標	① 懇談会・協議会等の開催	→	回	5	2	4	4	3	
		② まちづくりニュースの発行	→	回	2	1	1	1	1	
③										
指標の説明	① 当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ② 当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 <small>（金額の項目：千円） 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 <small>（R3決算比）</small>	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	52,169	131,613	71,129	66,620	93.7%	178,142	111,522	
人件費	【正規（人数）】	(1.50)	(1.60)	—	(1.75)		(1.75)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(0.66)	—	(0.49)		(0.49)	—	
	人件費 B	B	14,190	15,976	—	16,639		16,639	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	66,359	147,589	—	83,259		194,781	111,522	
財源内訳	国、都支出金		18,695	62,774	29,764	31,361		83,393	52,032
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	47,664	84,815	—	51,898		111,388	59,490	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ <b>B</b>	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。																								
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																										
①指標に表れない成果 助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。																											
②目標に対する成果状況を踏まえた課題 各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。																											
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ <b>B</b>	根拠	可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。) ①現状の実施状況及び実施手法に対する認識																										
<table border="1"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td>無</td> <td>選択の理由</td> <td>社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>事業の一部を委託している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td>有</td> <td>選択の理由</td> <td>随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td>適正</td> <td>選択の理由</td> <td>毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td>無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>				事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。																								
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。																								
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。																								
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。																								
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																									
②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み <table border="1"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td>いいえ</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>予算措置</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td>有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td>協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。</td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td>無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>				過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		改善の内容	協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。			予定時期	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由				
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																							
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																								
改善の内容	協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。			予定時期																							
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																							
③事務改善(事務効率化)の余地 <table border="1"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td>無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td>既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>				効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。	効率化の内容				予定時期	予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由									
効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。																							
効率化の内容				予定時期																							
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																							
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ <b>S</b>	根拠	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。																								
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																										
①区が実施する理由(複数選択可)																											
<table border="1"> <tr> <td><input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>民間事業者等と同様のサービスがない。</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> <td><input type="radio"/> その他(理由)</td> <td>安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。</td> </tr> </table>				<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	民間事業者等と同様のサービスがない。	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> その他(理由)	安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。																			
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	民間事業者等と同様のサービスがない。	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> その他(理由)	安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。																							
②区民ニーズ <table border="1"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td>有</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td>増加</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。</td> </tr> </table>				区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上	「有」「無」ともに記入			推移	推移	増加			区民ニーズに対する認識	不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。						
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上																				
「有」「無」ともに記入			推移	推移	増加																						
区民ニーズに対する認識	不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。																										
総合評価(D=A+B+C)		ランク1																									
今後の事業費予算要望(E)		現状維持																									
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A: 現状維持																									
《上記判断を踏まえた所管課の認識》		Dの場合 → 終了の理由																									
当該地区において、国土交通省の「住宅市街地総合整備事業」と東京都の「木造住宅密集地域整備事業」の二つの事業に基づく居住環境総合整備事業及び東京都の「不燃化推進特定整備事業」、通称「不燃化特区事業」の計画を事業延伸して、令和7年度まで継続して事業に取り組むことになっている。																											

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 04

事務事業名	居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業（補助26・172号線沿道長崎・南長崎・千早地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	--	------	-------	----------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（長崎地区）			②	不燃化特区推進事業経費（補助26・172号線沿道地区）		
	③	不燃化特区推進事業経費（不燃化特区推進助成経費）			④			

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めています。					

1. 事業の概要										
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針（令和2年3月）に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>								
	事業概要	整備計画に基づく地区全体のまちづくりについて、まちづくりの会や地権者、住民等の意向を十分に尊重しながら、整備の方向性や整備箇所等の検討、まちづくりルールの検討を進める。なお、防災生活道路の拡幅整備及び広場整備を進めるにあたり、沿道地権者に対してはきめ細かな説明を行い、生活再建等も含めて粘り強い交渉を継続する。また、不燃化建替えを加速するため、戸別訪問による意向調査を重ね、地域の意識をさらに醸成する。								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：補助26・172号線沿道地区）153.5ha②居住環境総合整備事業（長崎地区）68.0ha③特定整備路線 補助26号線 幅員20m 補助172号線 幅員16m									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①	道路・広場整備における事業用地取得	→	件	1	0	0	0	0
		②	建替え促進等助成	→	件	78	69	96	35	96
	③									
指標の説明	①当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ②不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	目標通りの助成金の申請が無かったため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		居住環境総合整備事業：まちづくり協議会運営（5回）、まちづくりニュース（3回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（2件）、戸建て建替え促進助成（15件）、老朽建築物除却助成（20件）							
	活動指標（事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		①	懇談会・協議会等の開催	→	回	10	5	7	5	7
		②	まちづくりニュースの発行	→	回	4	3	3	3	3
	③									
指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	356,957	303,804	379,683	160,767	42.3%	361,680	200,913	
人件費	【正規（人数）】	(1.30)	(2.25)	—	(2.25)		(2.25)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.40)	(1.24)	—	(2.28)		(2.28)	—	
	人件費 B	B	12,490	23,589	—	27,333		27,333	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	369,447	327,393	—	188,100		389,013	200,913	
財源内訳	国、都支出金		177,040	149,636	192,551	78,322		183,390	105,068
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	192,407	177,757	—	109,778		205,623	95,845



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 05

事務事業名	居住環境総合整備事業及び不燃化特区推進事業（補助81号線沿道地区）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-----------------------------------	------	-------	----------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 2
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	①	居住環境総合整備事業経費（補助81号線沿道地区）			②	不燃化特区推進事業経費（補助81号線沿道地区）		
	③	不燃化特区推進事業経費（不燃化特区推進助成経費）			④			

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち		政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】		施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。				

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	東京都防災都市づくり推進計画の基本方針(令和2年3月)に基づき指定された不燃化推進特定整備地区								
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>地区全域での不燃化建替えを加速するため、個別訪問による意向調査を重ね、地域の防災意識をさらに醸成する。</li> <li>防災まちづくりに向けた取組みでは、各地元町会や商店会と連携をはかり、懇談会や協議会を開催し、住民等の意向を十分に尊重しながら、まちづくりの課題や方向性について検討を進める。</li> </ul>								
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	①東京都指定 防災都市づくり推進計画・重点整備地域（不燃化特区：補助81号線沿道地区）39.7ha②居住環境総合整備事業（補助81号線沿道巣鴨・駒込地区）39.7ha③特定整備路線 補81号線 幅員20m									
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		①	道路・広場整備における事業用地取得	→	件	1	3	1	0	0
		②	建替え促進等助成	→	件	17	15	20	7	20
	③									
	指標の説明	①当地区における道路・広場整備における事業用地取得数 ②不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に対する助成件数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	①コロナ禍に伴い用地交渉を抑制したため。②目標通りの助成金の申請がなかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	居住環境総合整備事業：まちづくり協議会運営（2回）、まちづくりニュース（3回） 不燃化特区推進事業：コンサルタント派遣（2件）、戸建て建替え促進助成（3件）、老朽建築物除却助成（4件）								
	活動指標 （事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度 目標（計画）	3年度 （実績）	4年度 （計画値）
		①	懇談会・協議会等の開催	↗	回	6	4	2	2	4
		②	まちづくりニュースの発行	→	回	2	2	2	3	2
③										
	指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	115,993	386,384	134,050	34,770	25.9%	119,208	84,438	
人件費	【正規(人数)】	(1.70)	(2.55)	—	(2.50)		(2.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.20)	(0.84)	—	(1.28)		(1.28)	—	
	人件費 B	B	15,170	24,699	—	25,858		25,858	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	131,163	411,083	—	60,628		145,066	84,438	
財源内訳	国、都支出金		54,585	182,418	51,025	14,633		51,554	36,921
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	76,578	228,665	—	45,995		93,512	47,517

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
① 指標に表れない成果				
助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。				
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題				
各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。				

(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。																									
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小規模な改善は含みません。)																												
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">事業の一部を委託している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">コロナ禍に伴い、用地交渉を抑制したことによる遅れであり、今後も交渉相手先の意向を尊重しながら丁寧に対応していく必要がある。また、助成額は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。		(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍に伴い、用地交渉を抑制したことによる遅れであり、今後も交渉相手先の意向を尊重しながら丁寧に対応していく必要がある。また、助成額は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名		
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。																										
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。																										
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。																										
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	コロナ禍に伴い、用地交渉を抑制したことによる遅れであり、今後も交渉相手先の意向を尊重しながら丁寧に対応していく必要がある。また、助成額は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。																										
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																											
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																													
過去3年間に改善を行った。 <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/> はい																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td colspan="2">協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。</td> <td>予定時期</td> <td>次年度以降</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					改善の予定	有	改善の予定がない理由			改善の内容	協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。		予定時期	次年度以降	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由										
改善の予定	有	改善の予定がない理由																											
改善の内容	協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。		予定時期	次年度以降																									
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																									
③ 事務改善(事務効率化)の余地																													
効率化の余地 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有																													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>効率化の内容</td> <td colspan="2">既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。</td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					効率化の内容	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。		予定時期		予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																
効率化の内容	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。		予定時期																										
予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																										

(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	S	根拠	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。										
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。													
① 区が実施する理由(複数選択可)														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。						
<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。													
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。													
② 区民ニーズ														
区民ニーズを表す指標 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 「有」「無」ともに記入														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>②</td> <td>サービス利用者数</td> <td>50名以上</td> </tr> <tr> <td>推移</td> <td>推移</td> <td>減少</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上	推移	推移	減少		
指標番号(活動)	指標番号(成果)	②	サービス利用者数	50名以上										
推移	推移	減少												
区民ニーズに対する認識 不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。														

総合評価(D=A+B+C)	ランク1
今後の事業費予算要望(E)	現状維持
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持
《上記判断を踏まえた所管課の認識》	Dの場合 → 終了の理由

首都直下地震に備えるためにも、老朽化して燃えやすい家屋の密集状況改善は引き続き喫緊の課題である。国や都の補助事業の対象にもなっており、今後も息の長い取り組みを根気強く継続して実施していく必要がある。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 06

事務事業名	特定整備路線沿道不燃化・沿道まちづくり推進事業	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-------------------------	------	-------	----------

事業特性						
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画ノ一般	計画事業
	単独ノ補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 7
事業を構成する予算事業	①	特定整備路線沿道不燃化促進事業経費			②	特定整備路線沿道まちづくり推進事業経費
	③				④	

政策体系（令和3年度基本計画）						
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり	
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。					

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線に近接する鉄道駅周辺地区や沿道街区、及び、長崎地区の地元町会や商店会</li> <li>特定整備路線の沿道30mの範囲（都市防災不燃化促進事業地区）</li> </ul>							
	事業の目的・期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度までに地区内の不燃領域率70%達成</li> <li>地区における防災まちづくり事業の推進</li> </ul>							
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線沿道街区や駅周辺地区でのまちづくり計画の立案、及び、長崎・巢鴨・駒込地区における防災まちづくり事業の推進</li> <li>延焼遮断帯の形成（特定整備路線沿道30m内の不燃化率が70%以上）</li> </ul>							
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定整備路線 5路線7区間（①②補助26号線、③補助172号線、④補助81号線（南池袋地区）、⑤補助73号線、⑥補助82号線、⑦補助81号線（巢鴨・駒込地区））</li> <li>都市防災不燃化促進事業：補助26・172号線沿道地区（22.1ha）、補助73・82号線沿道地区（16.6ha）、補助81号線沿道地区（6.7ha）</li> </ul>								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 共同化事業検討協議会の設立	→	地区	2	0	1	0	1
		② 都市防災不燃化促進事業の助成	→	件	35	28	15	9	16
	指標の説明	①共同化事業に向けた協議会を設立した数 ②特定整備路線沿道30m内における建築建替え及び除却に対する助成件数							
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 ①コロナ禍に伴い、権利者面談が出来なかったため。②目標通りの助成金の申請がなかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>【特定整備路線沿道不燃化促進事業】</li> <li>一般建築助成（8件）、除却助成（1件）</li> <li>【特定整備路線沿道まちづくり推進事業】</li> <li>補助73・82号線沿道：池袋本町三丁目20・21番南地区防災街区整備事業組合・助成</li> <li>補助172号線沿道：椎名町駅北口周辺地区共同化事業協議会（5回）、東長崎駅北口周辺地区共同化事業協議会（3回）、長崎4-26街区懇談会（2回）</li> </ul>							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 勉強会・協議会等の開催（共同化検討）	→	地区	19	5	6	10	9
		② まちづくりニュースの発行（共同化検討）	→	件	6	7	5	6	6
	指標の説明	①当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の開催回数 ②当地区における防災まちづくりに関する懇談会・協議会等の活動状況のまちづくりニュースの発行回数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 （R3決算比）	
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算			
事業費	A	181,683	313,296	210,484	141,911	67.4%	573,860	431,949	
人件費	【正規（人数）】	(2.00)	(2.35)	—	(1.75)		(1.75)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(1.94)	—	(0.97)		(0.97)	—	
	人件費 B	B	17,720	26,959	—	18,367		18,367	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	199,403	340,255	—	160,278		592,227	431,949	
財源内訳	国、都支出金		115,607	229,060	165,826	113,077		456,877	343,800
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	83,796	111,195	—	47,201		135,350	88,149

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		B	根拠	活動指標、成果指標ともにほぼ計画通りに進められている。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。				
① 指標に表れない成果 助成金事業について周知を図るため、パンフレットの全戸配布、各種協議会等のイベント、さらには広報としまやホームページ等で積極的に周知活動を行い、助成金活用の促進を図っている。またコンサルタント派遣により、住民のまちづくり活動支援等を行っている。					
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 各地区の協議会を通じて、定期的に防災に関する普及啓発活動を行い、継続した防災意識の機運醸成が必要である。					
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小規模な改善は含みません。)				
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。		無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。	
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。 (委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		有	選択の理由	事業の一部を委託している。	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		有	選択の理由	随意契約の場合でも他社見積により比較・検討を行っている。	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。		適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、助成額は助成申請件数に応じて執行しているものであり適正とみなしている。	
		無	(有の場合) 事業名		
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み					
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置	
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由		
改善の内容	協議会活動は継続した防災意識の醸成が必要である。現在会員の高齢化が進んでいるため、若い世代の参加を促すべく、協議会活動の情報発信と参加募集に努め、協議会活動を活性化していくなど運営事務改善に取り組む。			予定時期	次年度以降
予算措置	有	無	「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
③ 事務改善(事務効率化)の余地					
効率化の余地	無	無	余地のない理由	既に可能な業務は委託し効率化を図っており、防災意識の向上のための専門性の高い講義の普及啓発、コンサルタント派遣等を実施しており、これ以上の効率化の余地はない。	
効率化の内容				予定時期	
予算措置	有	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		S	根拠	豊島区基本計画の重点施策「災害空間に強い都市空間の形成」に位置づけられている。首都直下型地震に備え、防災まちづくりの指標である不燃領域率70%達成のために優先度の高い事業である。
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。				
① 区が実施する理由(複数選択可)					
<input type="radio"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック		<input type="radio"/> 法律の要請を受けて行う事業である。			
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。		<input type="radio"/> その他(理由) 安心・安全なまちづくりのために、事業の継続が必要不可欠である。			
② 区民ニーズ					
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動) 推移	指標番号(成果) ② 推移	サービス利用者数 50名以上
「有」「無」ともに記入					
区民ニーズに対する認識	不燃領域率70%を達成しない限り、助成金申請のニーズは今後も一定量ある。				
総合評価(D=A+B+C)	ランク1				
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	特定整備路線整備の事業延伸に伴い、今後も同程度の事業を維持・継続し、不燃化率70%以上を目指していく必要があるため		
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持		Dの場合	→ 終了の理由	
《上記判断を踏まえた所管課の認識》					
特定整備路線の整備継続に合わせ、沿道について建て替えを促進して延焼遮断帯を形成するとともに、防災街区整備事業など共同化の手法も用いながら、燃えない・燃え広がらない街並み整備を今後も進めていく必要がある。					

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1002 - 08

事務事業名	居住環境総合整備事業（従前居住者住宅維持管理）	担当組織	都市整備部	地域まちづくり課
-------	-------------------------	------	-------	----------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 居住環境総合整備事業経費（従前居住者住宅維持管理経費）				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	災害に強いまちづくり				
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】				施策番号	6-4-1 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	居住環境総合整備事業の実施に伴い、住宅に困窮する一定条件を満たす方が入居する従前居住者住宅ならびに事業地区内での建替えをする方が入居する仮入居用住宅								
	事業の目的・期待する効果	居住環境総合整備事業の実施に伴い、住宅に困窮する一定条件を満たす方や、事業地区内において建替え等をする方の、区内での居住の安定を図る。また、前記住宅を適正に維持管理する。								
事業概要	アゼリア東池袋(区営・単身用9戸、仮入居用住宅2戸)の入退去手続、使用料徴収、施設のメンテナンス、生活協力員常駐管理ならびに東池袋従前居住者住宅(借上型)の借上戸数調整、入退去手続、使用料徴収等を行う。									
基礎データ (事業のための資産・利用者等の情報)	施設概要:①アゼリア東池袋/居室数::11戸(A型:単身用9戸、B型:仮住居用2戸) ②東池袋従前居住者住宅(借上型)/借上げ戸数:1戸(令和3年度) 対象者:整備事業を施行する区域内に引き続き2年以上住所を有する60歳以上の単身者で①事業の施行に伴い住宅を失うことにより住宅に困窮すること。②収入が規則で定める収入の基準を超えないこと。など条例等に基づく入居条件を満たす者。									
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 入居者数	↗	人	9	9	9	8	9		
	②									
指標の説明	当地区における道路・広場整備における事業用地取得に伴い、住宅に困窮する地区内居住者ならびに不燃化特区指定区域内における建築建替え及び除却に伴い、仮住居を必要とする地区内居住者。									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う用地交渉の抑制等により、新規に入居する対象者が発生しなかった。							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	令和3年7月31日より、東池袋従前居住者住宅(借上型)1戸を借上げ開始。								
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)	
	① 住宅困窮者等の受入れ	↗	回	1	1	4	0	4		
	② 生活協力員(1名)雇用・連絡調整	→	円	936	936	936	936	936		
③ 施設維持管理経費	→	円	2,569	2,259	3,679	2,111	24,391			
指標の説明	①新規入居者数 ②生活協力員報酬 ③施設維持管理経費									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴う用地交渉の抑制等により、新規に入居する対象者が発生しなかった。③居住者が増えないことに伴い、維持管理経費に残が発生した。							

2. 事業費の推移

単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)	
事業費	A	4,835	3,209	5,037	3,807	75.6%	26,615	22,808	
人件費	【正規(人数)】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400	0
事業費(人件費含む)		C=A+B	8,235	6,609	—	7,207		30,015	22,808
財源内訳	国、都支出金		3,014	3,297	4,028	2,800		25,228	22,428
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
	一般財源	E=C-D	5,221	3,312	—	4,407		4,787	380

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	B	根拠	現状維持となっている。																												
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																															
① 指標に表れない成果																																
入居者の高齢化に伴う、管理問題等について、生活協力員との連携のもと課題の整理や対応策の検討を進めている。																																
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																
入居者の高齢化に伴う、維持管理問題や施設自体の老朽化に伴う修繕対応等																																
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	可能な業務は委託を活用し、効率化を図った。																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																															
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align:center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td style="width:50%;">社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>事業の一部を委託している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align:center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td>他社見積により比較・検討を行っている。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align:center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、空き室が全て埋まった際に必要な予算を措置しているため執行率も適正をみなしている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他社見積により比較・検討を行っている。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、空き室が全て埋まった際に必要な予算を措置しているため執行率も適正をみなしている。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名									
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	社会状況を踏まえて改訂を重ねている国・都の補助に基づく事業である。																													
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	事業の一部を委託している。																													
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	他社見積により比較・検討を行っている。																													
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	毎年委託内容を精査し、コスト削減を行っている。また、空き室が全て埋まった際に必要な予算を措置しているため執行率も適正をみなしている。																													
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																														
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%;">はい</td> <td style="width:15%;">はい</td> <td style="width:15%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">職員が入居者面接を行い直接ヒアリングにて課題を整理した。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align:center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	職員が入居者面接を行い直接ヒアリングにて課題を整理した。	予算措置	無	改善の予定	無	改善の予定がない理由					いいえ							有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	職員が入居者面接を行い直接ヒアリングにて課題を整理した。	予算措置	無																										
改善の予定	無	改善の予定がない理由																														
いいえ																																
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																										
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%;">無</td> <td style="width:15%;">無</td> <td style="width:15%;">余地のない理由</td> <td style="width:40%;">清掃、消防点検等の住宅運営に必要な委託は内容を見直し済みであり、申請可能な補助金についても、上限金額にて受け取っている。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td>予定時期</td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	清掃、消防点検等の住宅運営に必要な委託は内容を見直し済みであり、申請可能な補助金についても、上限金額にて受け取っている。	有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																
効率化の余地	無	無	余地のない理由	清掃、消防点検等の住宅運営に必要な委託は内容を見直し済みであり、申請可能な補助金についても、上限金額にて受け取っている。																												
有	効率化の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期																										
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	防災性向上のため、狭あい道路の拡幅や広場整備事業に伴い、立ち退きを余儀なくされた借家人等が住み慣れた地域に安心して住み続けるために必要な事業である。																												
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																															
① 区が実施する理由(複数選択可)																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input checked="" type="radio"/> その他 安心・安全なまちづくりのため、居住環境総合整備事業等と連動して継続が必要不可欠である。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 安心・安全なまちづくりのため、居住環境総合整備事業等と連動して継続が必要不可欠である。																								
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																															
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input checked="" type="radio"/> その他 安心・安全なまちづくりのため、居住環境総合整備事業等と連動して継続が必要不可欠である。																															
② 区民ニーズ																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%;">無</td> <td style="width:15%;">有</td> <td style="width:15%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:15%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:15%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="6">                 区民ニーズに対する認識 事業に伴い移転を余儀なくされる高齢者等は一定数発生するため、受け皿となる住宅のニーズもあると考えられる。             </td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識 事業に伴い移転を余儀なくされる高齢者等は一定数発生するため、受け皿となる住宅のニーズもあると考えられる。															
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																											
「有」「無」ともに記入			推移	推移																												
区民ニーズに対する認識 事業に伴い移転を余儀なくされる高齢者等は一定数発生するため、受け皿となる住宅のニーズもあると考えられる。																																
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																														
今後の事業費予算要望(E)		増額	根拠	施設の老朽化等に伴い、修繕箇所も増えているため、同等かそれ以上の予算が必要となる。																												
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合	→ 終了の理由																											
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																
アゼリア東池袋は開設から約30年経っており修繕箇所が増えているため、計画的に修繕を行って行く必要がある。																																

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1003 - 03

事務事業名	区営・区立住宅管理経費 区立区民住宅管理経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	①	区立区民住宅管理経費			②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり				
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】				施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	子どもと女性にやさしいまち		
施策の目標	様々な世代やライフステージ・ライフスタイルを大切にしたい住まいづくりを進めるとともに、住み替える必要が生じたときに、適切な住宅が確保できるよう、地域の住宅ストックを充実します。									

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	夫婦・親族（夫婦・親族と同様の事情にあるものを含む）の2人以上で同居する中堅所得者層世帯。							
	事業の目的・期待する効果	区民の多様なニーズに対応するため、中堅所得者を対象に、地価を顕在化させない適正な家賃負担で入居できる賃貸住宅の供給をおこなう。							
	事業概要	民間事業者による賃貸住宅の建設に対して国・都・区が補助を行い、建設後の賃貸住宅を区民住宅として20年間借上げる。令和7年2月借上げ終了、返還予定。また、借上終了後も引続き居住する世帯に対し、利用者負担額と借上終了後の家賃の差額の一部を助成する。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	区立区民住宅の管理戸数（12戸） 継続入居者の家賃助成対象者数（2件）								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区立区民住宅の入居世帯数	↓	件	20	12	12	12	12
		②							
	③								
	指標の説明	年度末時点の区立区民住宅の入居世帯数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づく借上区民住宅を、中堅所得者を対象に適正な家賃負担で入居できるように供給しており、当該物件にかかる管理業務を行った。</li> <li>・継続入居者に対する家賃助成を適切に行った。</li> </ul>							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区立区民住宅の管理戸数	↓	件	23	23	12	12	12
	② 継続入居者の家賃助成対象者数	↓	世帯	0	2	2	2	0	
	③								
	指標の説明	①区が管理している区立区民住宅の管理戸数 ②家賃助成の対象者数							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 (R3決算比)		
事業費	A	66,873	41,435	33,596	31,019	92.3%	29,319	-1,700	
人件費	【正規(人数)】	(1.00)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等(人数)】	(0.20)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—	
	人件費 B	B	9,220	5,150	—	5,150		5,150	0
事業費(人件費含む)	C=A+B	76,093	46,585	—	36,169		34,469	-1,700	
財源内訳	国、都支出金		1,528						0
	使用料・手数料	D	33,860	20,347	19,738	19,669		19,738	69
	地方債・その他		9,057	9,383	2,716	2,616		9,581	6,965
一般財源	E=C-D	31,648	16,855	—	13,884		5,150	-8,734	

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 目標を達成している。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果  
なし

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題  
事業の目的は達成され、今後は借上げ終了に伴うスムーズな返還への対応を進めてゆくことになる。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 入居者対応、返還作業を計画的に行っている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	当初より20年間の借上げであり、1住宅以外すでに返還済みであり、その住宅も6年度中に返還予定である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	直営・委託等の検討をした。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	修繕等の見積内容を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 **いいえ** → **はい** → 取組内容及び効果 予算措置

改善の予定 **無** → **改善の予定がない理由** 令和7年2月に返還(事業終了)予定であり、現在はスムーズな返還に向けた交渉が目標のため。

改善の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **無** → **余地のない理由** すでに委託化等の検討を行ったため。

効率化の内容 **有** → 「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区が住宅を借上げ、2年後に返還するため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 **無** → **有** → 指標番号(活動) 指標番号(成果) サービス利用者数

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 国の補助金は終了し、令和7年2月に借上げている住宅の返還(事業終了)予定であり、現在はスムーズな返還に向けた交渉が目標のため。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 入居者退に伴う空室修繕費が必要なため。

今後の事業の方向性(D+E)  
(現状の評価および施策評価を踏まえた評価) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

・円滑に返還できるよう、オーナーと交渉を行う  
・返還後も引き続き居住する世帯に対して家賃助成を適切に行う

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1003 - 05

事務事業名	ケア付き住まい供給事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-------------	------	-------	-----

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	① 高齢者向け優良賃貸住宅供給事業経費		② サービス付き高齢者向け住宅整備事業経費(補正対応)	
				計画事業No. 6 - 2 - 1 - 1

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力ある都心居住の場づくり	
施策	安全・安心に住み続けられる住まいづくり【重点】	施策番号	6-2-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	区営住宅の活用、家賃助成などを組み合わせて、住宅に困窮した場合の対応を充実するとともに、身体機能が低下しても、住み慣れた地域に住み続けられるよう、福祉と連携した住宅を確保していきます。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象 (具体的に記載)	60歳以上の高齢者、事業者							
	事業の目的・期待する効果	民間事業者によるケア付き住まいの供給促進							
	事業概要	【サービス付き高齢者向け住宅供給事業】民間活力を活用し、ケアの専門家が日中常駐するとともに、安否確認や生活相談サービスなど高齢者の安心を支えるサービスを提供するバリアフリー化された民間賃貸住宅の供給を誘導し、高齢者の居住の安定を確保する。建設費補助制度として区が国及び東京都の補助を受けて実施する東京都サービス付き高齢者向け住宅整備事業の区補助制度で間接補助を行う。 【高齢者向け優良賃貸事業】高齢者向け優良賃貸住宅(以下、「高優賃」とは、民間の事業者が国・都・区の補助を受けて建設した、緊急通報装置が設置されバリアフリー化された高齢者向けの住宅であり、区は、新しく高優賃を建てようとするものに供給計画の策定費の補助、建設費の補助、入居者募集記事の広報掲載、入居者への家賃補助(最大月額4万円)を行っている。なお、平成26年以降新規の事業者募集は行っていない。							
基礎データ (事業のための資産 利用者等の情報)	民営借家に住む単身高齢者の割合は38.4%で23区で最も高い(平成30年住宅・土地統計調査) 借家のうち「高齢者等のための設備がある住宅」の割合は28.0%であり、持家の66.3%と比較してバリアフリー化が遅れている(平成30年住宅・土地統計調査)								
事業目標の達成状況	成果指標 (事業目標の達成度)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 供給戸数	↗	戸	249	249	249	249	249
		② 家賃減額補助件数	→	件	85	85	85	85	85
		③							
	指標の説明	①区内のサービス付き高齢者向け住宅(3棟)及び高齢者向け優良賃貸住宅(4棟)の供給戸数 ②高齢者向け優良賃貸住宅への家賃減額補助の件数							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 (3年度に実施した具体的な業務内容)	4棟の高齢者向け優良賃貸住宅に対し、家賃減額補助を行っている。(入居者・待機者募集及び入退去管理は各事業主体団体がやっている。)							
	活動指標 (事業の実施状況)	指標	目指す方向性	単位	元年度(実績)	2年度(実績)	3年度目標(計画)	3年度(実績)	4年度(計画値)
		① 入居世帯数	↗	世帯	249	249	249	249	249
		②							
		③							
指標の説明	①区内のサービス付き高齢者向け住宅及び高齢者向け優良賃貸住宅に対しての入居世帯数								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移								
単位 (金額の項目:千円 人数の項目:人)	元年度	2年度	3年度			4年度		増減 (R3決算比)
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算		
事業費	A	37,979	38,854	40,811	39,240	96.2%	40,811	1,571
人件費	【正規(人数)】	(0.20)	(0.25)	—	(0.25)		(0.25)	—
	【会計年度任用職員等(人数)】			—				—
	人件費 B	B	1,700	2,125	—	2,125		2,125
事業費(人件費含む)	C=A+B	39,679	40,979	—	41,365		42,936	1,571
財源内訳	国、都支出金		27,814	28,529	29,988	28,845	29,988	1,143
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		10,165	10,325	10,823	10,395	10,823	428
	一般財源	E=C-D	1,700	2,125	—	2,125		2,125

3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒		A	根拠	成果指標、活動指標を共に達成しているため。																														
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																		
① 指標に表れない成果																																			
管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅の今後の対応について、東京都と協議を行った。																																			
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																			
新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。																																			
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	経費の大部分が家賃減額の補助金であり、コスト削減の余地がないため。																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																		
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="3">新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">経費の大部分が家賃減額の補助金であり、コスト削減の余地がないため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="3">家賃減額補助を行い、執行率は90%を超えている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。			直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	経費の大部分が家賃減額の補助金であり、コスト削減の余地がないため。			(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由				執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	家賃減額補助を行い、執行率は90%を超えている。			統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名			
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	新規の住宅供給に限らず、既存の民間賃貸住宅を含めて、高齢者が安心して入居できる民間賃貸住宅の充実を図っていく必要がある。																																
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	経費の大部分が家賃減額の補助金であり、コスト削減の余地がないため。																																
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由																																	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	家賃減額補助を行い、執行率は90%を超えている。																																
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																																	
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">いいえ</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:20%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:15%;">予算措置</td> <td style="width:20%;"></td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>改善の内容</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td></td> <td>管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅については、セーフティネット住宅への登録を促し、同制度家賃低廉化補助を適用することにより、引き続き高齢者の居住に適した優良な賃貸住宅としていく。</td> <td>予定時期</td> <td>令和7年度</td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置		改善の予定	有	無	改善の予定がない理由			改善の内容	有		管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅については、セーフティネット住宅への登録を促し、同制度家賃低廉化補助を適用することにより、引き続き高齢者の居住に適した優良な賃貸住宅としていく。	予定時期	令和7年度	予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由							
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																															
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																																
改善の内容	有		管理期間が終了する高齢者向け優良賃貸住宅については、セーフティネット住宅への登録を促し、同制度家賃低廉化補助を適用することにより、引き続き高齢者の居住に適した優良な賃貸住宅としていく。	予定時期	令和7年度																														
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																															
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:20%;">余地のない理由</td> <td colspan="2">経費の大部分が家賃減額の補助金のため、コスト削減の余地はない。</td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算措置</td> <td></td> <td style="text-align: center;">「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>						効率化の余地	無	無	余地のない理由	経費の大部分が家賃減額の補助金のため、コスト削減の余地はない。		効率化の内容				予定時期		予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由													
効率化の余地	無	無	余地のない理由	経費の大部分が家賃減額の補助金のため、コスト削減の余地はない。																															
効率化の内容				予定時期																															
予算措置		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																															
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒		B	根拠	家賃減額補助を継続し、入居者の居住の安定を確保する必要がある。																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																		
① 区が実施する理由(複数選択可)																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;">○</td> <td style="width:45%;">区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td style="width:50%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>区民ニーズが大幅に増加している。</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>						○	区民ニーズが大幅に増加している。	法律の要請を受けて行う事業である。		区民ニーズが大幅に増加している。	法律の要請を受けて行う事業である。		民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																					
○	区民ニーズが大幅に増加している。	法律の要請を受けて行う事業である。																																	
	区民ニーズが大幅に増加している。	法律の要請を受けて行う事業である。																																	
	民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																																	
② 区民ニーズ																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">①</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td>高水準で一定</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">区内の民間賃貸住宅に居住している高齢者は増加しており、一定のニーズがある。</td> </tr> </table>						区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移	高水準で一定		区民ニーズに対する認識	区内の民間賃貸住宅に居住している高齢者は増加しており、一定のニーズがある。														
区民ニーズを表す指標	有	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	①	サービス利用者数																													
「有」「無」ともに記入			推移	推移	高水準で一定																														
区民ニーズに対する認識	区内の民間賃貸住宅に居住している高齢者は増加しており、一定のニーズがある。																																		
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																	
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	家賃減額補助を継続し、入居者の居住の安定を確保する必要がある。																															
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		A':改善・継続		Dの場合 → 終了の理由																															
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																			
バリアフリー化されている借家が少なくことから引き続きケア付き住まいの供給が必要であるが、区内の既存ストック住宅の活用も含めて高齢者が安心して生活できるような住宅の充実を図っていく。																																			



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1003 - 10

事務事業名	マンション適正管理支援事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------------	------	-------	-----

事業特性					
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営	計画事業
事業を構成する予算事業	①	マンション適正管理支援事業	②		計画事業No. 6 - 2 - 2 - 2

政策体系（令和3年度基本計画）					
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	魅力ある都心居住の場づくり
施策	良質な住宅ストックの形成			施策番号	6-2-2
施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。			関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	分譲マンションの管理組合（区分所有者）							
	事業の目的・期待する効果	管理状況届出書を用いて分譲マンションの管理実態を把握すると共に、管理組合に対して情報提供や専門家の派遣等を行うことによりマンションの管理不全の予防すること。							
	事業概要	1. 分譲マンション管理セミナーの開催 2. マンション建替え・改修アドバイザー派遣制度利用管理組合に対する助成 3. マンション専門家派遣：管理組合にマンション管理士等を無料で派遣（2名一組）、同一年度内に4回まで利用可能 4. マンション計画修繕調査費助成：「大規模修繕工事の実施や長期修繕計画作成のため」に事前に実施する建物劣化診断に対し20万円を上限に費用の1/2を助成 5. マンション管理支援チーム派遣：管理状況届出書未届マンションや高齢年マンションをマンション管理士会等の協定団体と住宅課職員がペアで訪問し、届出の促進やマンションが抱える問題の解決を図る。							
基礎データ（事業のための資産利用者等の情報）	令和3年度末の①区内の分譲マンション件数：1,205件、②管理状況届出書届出件数：950件、③届出率：78.8%								
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 管理状況届出書の届出率	↗	%	68.5	74.2	76.0	78.8	77.0
		② 管理状況届出書を提出済マンションのうち、管理規約を作成している管理組合の割合	↗	%	99.0	95.5	99.0	94.8	99.0
		③							
指標の説明	①管理状況届出書の届出率は『「豊島区分譲マンション管理推進条例」及び「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき届出しているマンション棟数/区内分譲マンション棟数』により算出した比率 ②管理規約を作成している分譲マンション（管理組合）数/管理状況届出書を届出した分譲マンション（管理組合）数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	管理状況届出書が未届出により管理実態を把握できていないマンションへの対応を最優先しているため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容（3年度に実施した具体的な業務内容）	・マンション管理セミナー：2回開催（令和3年10月、令和4年2月） ・マンション専門家派遣：19件 ・マンション計画修繕調査費助成：13件 ・マンション管理支援チーム派遣事業：訪問回数延べ18回、訪問マンション数99件							
	活動指標（事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① マンション専門家派遣件数	↗	件	31	20	30	19	25
		② マンション計画修繕調査費助成事業	↗	件	9	6	14	13	14
	③ マンション管理支援チーム派遣事業マンション訪問件数	↗	件	70	103	99	99	169	
指標の説明	①マンション専門家派遣件数は、マンションの適正管理の為に情報提供や助言を行う専門家を派遣する回数 ②大規模修繕工事の実施や長期修繕計画作成のため」に事前に実施する建物劣化診断に対し助成を行う件数 ③：管理状況届出書未届マンションや高齢年マンションをマンション管理士会等の協定団体と住宅課職員がペアで訪問するマンションの延べ件数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	管理組合からの専門家派遣事業利用申請件数が想定より少なかったため。						

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	2,995	1,995	4,224	3,393	80.3%	4,215	822
人件費								
【正規（人数）】				—	(0.25)		(0.25)	—
【会計年度任用職員等（人数）】				—			—	
人件費 B	B	0	0	—	2,125		2,125	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	2,995	1,995	—	5,518		6,340	822
財源内訳								
国、都支出金		1,368	772	2,466	1,579		2,440	861
使用料・手数料	D							0
地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	1,627	1,223	—	3,939		3,900	-39

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標である管理状況届出書届出率が目標値を上回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

届出対象マンションの20%超について未だに管理実態を把握できていないため、管理実態の把握及び支援の実施を更に強力に進める必要がある。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 区からの情報提供を最も必要とする高経年マンションに対しては、アナログ的な手法を用いざるを得ないため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	管理組合が存在しない又は機能不全に陥っているマンションに対してはマンション管理士等を2年以上の期間に渡り派遣する必要があり、それに対応した支援制度を構築する必要がある。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	マンション専門家派遣事業やマンション管理支援チーム派遣事業等についてマンション管理士会等の関連団体と手法を検討した上で事業を実施しているため
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	例年70～80%程度の執行率を達成しているため。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

過去3年間に改善を行った。 **はい** ⇒ **はい** 取組内容及び効果 新築マンションを含む過去10年以内に竣工したマンションに対する情報提供の強化。 予算措置 **無**

改善の予定 **無** ⇒ 改善の予定がない理由

いいえ

有

改善の内容		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	予定時期
-------	--	--------	-----------------	-----------	------

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 **有** ⇒ **無** 余地のない理由

有

効率化の内容	マンション管理支援チーム派遣事業において訪問予定マンションに事前にアポイントを取ること。	予定時期	令和5年度	
予算措置	無	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 マンションの高経年化と入居者の高齢化が同時に進行する「マンションの二つの老い」を迎えるマンション数が今後急速に増加するため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/> 区民ニーズ	区民ニーズを 表す指標	有	有	指標番号 (活動)	②	指標番号 (成果)		サービス 利用者数	50名以上
<input type="radio"/> 区民ニーズ	民間事業者等に同様のサービスがない。			推移	大幅に増加	推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識

マンションの大規模修繕を適正に実施するため、長期修繕計画を作成し適正な修繕積立金額を設定するために建物劣化診断助成を必要とするマンション数が増加している。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **増額** 根拠 マンションの管理状況届出書の届出率を上げ、管理実態の把握を早急に進める必要があるため

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

管理状況届出書の未届マンションに対してのチーム派遣を積極的に行い、管理状況届出書の提出を促すと共に、機能不全の恐れのあるマンションに対しては、マンション専門家派遣を活用するよう促す。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1003 - 11

事務事業名	都心共同住宅供給事業	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	------------	------	-------	-----

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 都心共同住宅供給事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり				
施策	良質な住宅ストックの形成				施策番号	6-2-2		関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	分譲マンション・賃貸マンション・戸建住宅の適切な維持管理を促進します。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	市街地の環境の整備改善、良質な中高層共同住宅（分譲・賃貸）の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化に寄与する建築物等の整備を希望する事業者・地権者								
	事業の目的・期待する効果	良質な中高層共同住宅を供給すること								
	事業概要	特定のエリア内において一定の要件を満たす良質な中高層共同住宅の建設を行う事業について、東京都知事が認定し、国及び都・区がその事業費の一部を助成するとともに、建設された住宅の管理・供給の適正化を図る。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	事業タイプは「共同化タイプ」、「マンション建替えタイプ」などがあり、マンション建替えの補助制度として活用を予定している。									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 共同化件数・マンション建替え件数	→	件	0	0	0	0	0	
		②								
		③								
	指標の説明	①共同化件数・マンション建替え件数は、2人以上の敷地を共同化することにより共同住宅を建設した、又は老朽マンションを建て替えた件数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	対象となる共同化、マンション立替えがなかったため。						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	実績なし 事業申請が東京都にあった場合は、補正予算を計上して事業を行うことになっている。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 事業に対する相談件数	→	件	0	0	0	0	0	
		② 事業助成件数	→	件	0	0	0	0	0	
	③									
	指標の説明	①事業に対する相談件数は、2人以上の敷地を共同化することにより共同住宅を建設する、又は老朽マンションを建て替えようとすることについての相談件数 ②事業助成件数は、老朽マンションの建替え時に助成した件数								
	未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	対象となる共同化、マンション建替えがなかったため。						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>
事業費	A	0	0	0	0	0.0%	0	0
人件費	【正規（人数）】	(0.02)	(0.02)	—	(0.25)		(0.25)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	170	170	—	2,125		2,125
事業費（人件費含む）	C=A+B	170	170	—	2,125		2,125	0
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	170	170	—	2,125		2,125

### 3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	D	根拠	事業実績がないため。																														
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																	
① 指標に表れない成果																																		
なし																																		
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																		
事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今のあり方を整理をしていく必要がある。																																		
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	建替えや共同化についての事業者、入居者の協議が課題であるため。																														
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																	
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td colspan="2">事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">平成25年度以降予算措置がないため。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">平成25年度以降予算措置がないため。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td></td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">平成25年度以降予算措置がないため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名							
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	事業実績からみて、事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。																															
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。																															
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。																															
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。		選択の理由	平成25年度以降予算措置がないため。																															
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%;">いいえ</td> <td style="width:10%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:30%;">取組内容及び効果</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td>当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">いいえ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置						改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。	いいえ					有	改善の内容		「有」の場合	予算措置を伴う理由		予算措置		予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由
過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置																														
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。																														
いいえ																																		
有	改善の内容		「有」の場合	予算措置を伴う理由																														
	予算措置		予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																														
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%;">有</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:30%;">余地のない理由</td> <td style="width:10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td>予算措置</td> <td></td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。</td> <td></td> <td></td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">未定</td> </tr> </table>					効率化の余地	有	無	余地のない理由							有	効率化の内容		「有」の場合	予算措置を伴う理由		予算措置		予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由		事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。			予定時期					未定
効率化の余地	有	無	余地のない理由																															
有	効率化の内容		「有」の場合	予算措置を伴う理由																														
	予算措置		予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																														
	事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。			予定時期																														
				未定																														
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	東京都知事が認定した事業に対して都・区が事業費の一部を助成するため。																														
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																	
① 区が実施する理由(複数選択可)																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:50%;"><input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td><input type="checkbox"/> その他 東京都知事が認定した事業に対して区が事業費の一部を助成するため。</td> </tr> </table>					<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他 東京都知事が認定した事業に対して区が事業費の一部を助成するため。																										
<input type="checkbox"/> 区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/> 法律の要請を受けて行う事業である。																																	
<input type="checkbox"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/> その他 東京都知事が認定した事業に対して区が事業費の一部を助成するため。																																	
② 区民ニーズ																																		
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%;">無</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> <td style="width:30%;">指標番号(活動)</td> <td style="width:10%;">指標番号(成果)</td> <td style="width:10%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">「有」「無」ともに記入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有</td> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td></td> <td colspan="3">当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数				推移	推移		「有」「無」ともに記入						有	区民ニーズに対する認識		当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。								
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																													
			推移	推移																														
「有」「無」ともに記入																																		
有	区民ニーズに対する認識		当該事業に該当するマンションの立替え意向がない。																															
総合評価(D=A+B+C)		ランク4																																
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	事業の存在意義を含めて今後のあり方を整理をしていく必要がある。																														
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)		B:改善・見直し																																
《上記判断を踏まえた所管課の認識》		Dの場合 → 終了の理由																																
今後対象となるマンションの共同化、建て替えの計画が生じる可能性があるため、引き続きホームページなどで周知を行う。																																		

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1003 - 13

事務事業名	空き家活用事業経費	担当組織	都市整備部	住宅課
-------	-----------	------	-------	-----

事業特性									
	事業開始年度	30年度		事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 2 - 2 - 7
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業		運営形態	一部業務委託				
事業を構成する予算事業	① 空き家活用事業経費				②				

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力ある都心居住の場づくり			
施策	良質な住宅ストックの形成				施策番号	6-2-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	区民の発意による空き家等既存ストックを有効活用したリノベーション※まちづくり活動を支援し、身近な住環境の改善を進めます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	空き家所有者、空き家を活用しようとする事業者								
	事業の目的・期待する効果	空き家を登録し活用することで、生活環境、景観の悪化を防止し、安全で安心して住み続けられるまちづくり及び多様なライフスタイルを実現する。								
	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家登録制度：空き家を登録した所有者に、専門家派遣や区が公募した空き家の活用支援事業者による相談から活用提案までのワンストップの支援を行う。</li> <li>・事業者登録制度：空き家を活用しようとする事業者を活用事業者として登録し、事業者リストとして区のホームページや窓口で公表する。</li> <li>・地域貢献型空き家利活用事業：戸建て空き家を地域貢献のために提供したいと考えるオーナーと、地域貢献活動を展開したいNPO法人や社会福祉法人等の団体をマッチングする。活動に必要な建物のリフォーム工事費等（上限150万円）を補助する。</li> <li>・空き家所有者が空き家をシェアハウス等共同居住型住宅に改修した場合に工事費の2/3（上限150万円）を補助する。</li> </ul>								
基礎データ（事業のための資産・利用者等の情報）	総務省住宅・土地統計調査によれば、空き家数は平成25年は約3万戸だったものが、平成30年には約2.7万戸となり、約3千戸減少している。同じく空き家率は、平成25年は15.8%だったものが、平成30年には13.3%となり、約2.5%減少している。空き家率は平成25年、30年共に23区で一番高い数値となっている。									
事業目標の達成状況	成果指標（事業目標の達成度）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 空き家所有者登録件数（累計）		↗	件	10	10	15	15	18
		② 地域貢献型空き家利活用事業利用件数（累計）		↗	件	2	3	4	3	6
	③ 共同居住型住宅改修費補助事業		↗	件	0	1	2	1	2	
指標の説明	①空き家の所有者登録件数は、空き家活用条例に基づく空き家の所有者の登録延べ件数 ②地域貢献型空き家利活用事業を利用し、空き家を地域貢献型施設に改修した件数の累計 ③共同居住型住宅改修事業を利用し、空き家を共同居住型住宅も改修した件数の累計									
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由		空き家所有者からの相談が少なく、空き家の利活用が進んでいない。						
事業の取組実績	3年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家セミナー開催（①8/29、②10/17、③12/5、④1/30、⑤2/20）</li> <li>・「地域貢献型空き家利活用事業」に関するリーフレット作成</li> <li>・広報としま6月1日号、7月1日号、12月1日号（特集版）に掲載</li> </ul>								
	活動指標（事業の実施状況）	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 空き家セミナー参加人数		→	人	62	74	100	127	130
		②								
③										
指標の説明	①空き家セミナー参加人数は、空き家セミナーへの延べ参加人数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）	
事業費	A	7,877	4,263	8,768	597	6.8%	8,784	8,187	
人件費	【正規（人数）】	(0.35)	(0.50)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】		(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	2,975	7,850	—	7,850		7,850	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	10,852	12,113	—	8,447		16,634	8,187	
財源内訳	国、都支出金		3,086	1,469	4,572	41		4,579	4,538
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		4,790	2,794	4,196	556		4,205	3,649
	一般財源	E=C-D	2,976	7,850	—	7,850		7,850	0

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標は目標を下回ったが、活動指標は目標を上回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果

空き家セミナー、広報等を通じ、区民に対し空き家施策について周知することが出来た。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

空き家の利活用を促進するため、制度の見直しが必要である。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 正確な空き家情報を把握しきれずアナログ的な手法を取らざるを得ないため。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	有	選択の理由	地域貢献型空き家利活用事業および共同居住型住宅改修補助事業について、令和3年度は実績がなかったため。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いる	選択の理由	どの手法を用いたら効率的な実施が出来るかを検討しているため。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	見積内容を精査している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	空き家の利活用の相談が少なく、執行率が低くなっている。制度の見直しを検討していく。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。 いいえ はい

取組内容及び効果  予算措置

改善の予定 有 無

改善の予定がない理由

改善の内容 有

改善の内容	地域貢献型空き家利活用事業、共同居住型住宅改修補助事業について要綱を改正し、利用しやすい制度に見直す。	予定時期	R4.11月
予算措置	無	「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由 <input type="checkbox"/>

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地 有 無

余地のない理由

効率化の内容 有

空き家セミナーの運営について効率を図るため検討していく。

予定時期 未定

予算措置 無

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討

予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 23区中2番目に空き家率が高く、改善が必要なため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="radio"/>	区民ニーズが大幅に増加している	<input type="checkbox"/>
<input type="radio"/>	区民ニーズが注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	その他(理由)	<input type="checkbox"/>

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標 無 有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 有

空き家を有効活用し地域に役立つ施設に改修したい等の意見がある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 制度の見直しを行い、その後の申請数の推移を評価する必要がある。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合  終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

空き家活用事業などの実績向上に向けて、積極的に空き家オーナーに事業について働きかけを行っていく。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1004 - 02

事務事業名	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費	担当組織	都市整備部	建築課
-------	----------------------	------	-------	-----

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 4 - 1 - 8
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業経費			②				

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	災害に強いまちづくり		
施策	災害に強い都市空間の形成【重点】			施策番号	6-4-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	高齢になっても元気で住み続けられるまち
施策の目標	延焼遮断帯の形成、緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高めていきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	昭和56年度以前に建築された、緊急輸送道路沿道建築物で、高さの要件に該当する建物所有者							
	事業の目的・期待する効果	緊急輸送道路の機能確保、安全な市街地の形成、避難路の安全性の確保などにより市街地の防災性を高める。							
	事業概要	昭和56年以前に建設された緊急輸送道路沿道建築物で、高さの要件に該当する建物所有者に対して、耐震診断、補強設計、耐震改修（除却含む）に要する費用の一部を助成する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	耐震性が基準に満たない特定緊急輸送道路沿道建築物：68棟、耐震診断を実施していない特定緊急輸送道路沿道建築物：6棟								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 耐震診断実施件数	↗	件	0	1	1	2	2
		② 補強設計実施件数	↗	件	2	1	3	2	7
		③ 改修・除却工事実施件数	↗	件	2	1	3	3	4
	指標の説明	①区要綱に基づく耐震診断助成の実績件数 ②区要綱に基づく耐震補強設計助成の実績件数 ③区要綱に基づく耐震改修工事助成の実績件数と耐震基準を満たさず除却した建物の数を合算した件数							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	助成申請件数の見込みが、下回ったことによる助成実績件数の減少したため。					
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	個別訪問については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により年度当初から見送った。耐震性が基準に満たない特定緊急輸送道路沿道建築物68棟の建物所有者に文書を送付し、耐震化に向けた検討の依頼を行った。耐震診断を実施していない特定緊急輸送道路沿道建築物6棟については、平成30年度に耐震改修促進法に基づき耐震診断実施の命令を出し、建物名称と所有者の公表を行った。建築士事務所協会等と共催の「住まいの無料相談フェア」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、庁内まるごとミュージアムに変更し、実施した。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 建物所有者へ文書送付	↘	件	74	-	68	68	68
		② 個別訪問等の実施	↗	件	6	0	0	2	5
	③ 住まいの無料相談フェアの共催	→	回	1	0	1	0	1	
	指標の説明	①特定緊急輸送道路沿道建築物所有者に個別訪問等により耐震助成制度の案内を実施する。②豊島区建築士事務所協会との共催による住まいの無料相談フェアで、耐震助成制度の案内を実施する。③都市計画道路補助81号線沿道のまちづくりイベントで、耐震助成制度の案内を実施する。							
	未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	住まいの無料相談フェアは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響で中止したため。					

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	57,281	32,411	76,432	63,849	83.5%	141,184	77,335	
人件費	【正規（人数）】	(1.00)	(1.50)	—	(1.50)		(1.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—	
	人件費 B	B	8,500	12,750	—	12,750		12,750	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	65,781	45,161	—	76,599		153,934	77,335	
財源内訳	国、都支出金		51,596	29,410	63,265	56,012		126,704	70,692
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他								0
一般財源	E=C-D	14,185	15,751	—	20,587		27,230	6,643	

### 3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 成果指標の耐震診断件数は、目標を超えた。補強設計件数のみ目標を下回った。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果  
 耐震性が基準に満たない特定緊急輸送道路沿道建築物68棟の建物所有者に文書を送付し、耐震化に向けた検討の依頼を行った。そのうち、7件(R3年度2件、R4年4月以降5件)に対して、相談を実施した。その結果、2件の所有者から、耐震補強設計の申し出があった。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題  
 地震震動・衝撃に対して崩壊、崩壊する可能性が高い、IS値0.3未満の特定緊急輸送道路沿道建築物について、優先して耐震化する必要がある。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 耐震診断等を行い未改修の建物や、相談があった物件に的を絞り、前年度までにヒアリングを実施して事業計画を立てている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	変化に合わせて対応している。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業の特性上、直営としている。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	耐震診断等を行い未改修のものや、相談があった物件には、前年度ヒアリングを行い、事業計画を立てている。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-1-1-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	個別訪問等、広報、HPを活用し、耐震改修等の促進を啓発。未耐震物件の所有者状況が確認できる。	予算措置	無
改善の予定	無	改善の予定がない理由				
いいえ						
有		改善の内容			予算措置を伴う理由	予定時期
		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討		予算措置を伴う理由	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	状況によりその都度、事務改善を行っている。
有		効率化の内容		予定時期
		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **A** 根拠 災害直後から避難・人命救助、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な交通路を確保する。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「区」の他の事業より注力すべき事業または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
			推移	推移	
		「有」「無」ともに記入			
		区民ニーズに対する認識	震災等の被害を最小限に抑える取組みが求められている。		

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	耐震診断等を行い未改修物件には、前年度にヒアリングを行い、事業計画を立てる。IS値0.3未満の特定沿道建築物の所有者に対し、指導・指示を実施する。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

昭和56年5月31日以前に建設された緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修実施を建物所有者に促す。耐震診断等を行い未改修のものや、相談があった物件には、実施する前年度にヒアリングを行い、事業計画を立てる。



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1101 - 01

事務事業名	道路占用事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営						
事業を構成する予算事業	① 道路占用事業経費				② 道路突き出し看板等実態調査経費					

政策体系（令和3年度基本計画）										
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり				
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】				施策番号	6-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標				
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	道路上の看板等								
	事業の目的・期待する効果	道路上の全ての看板等の申請・許可を行う。（基準に適合した未申請看板は申請してもらい、基準に適合していない未申請看板は撤去又は改修後申請してもらう。）								
	事業概要	道路突き出し看板等の実態を調査する。未申請物件所有者への占用申請の説明及び指導を実施し、許可件数の拡大と道路占用申請の適正処理に努める。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	道路占用台帳									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 突き出し看板等の占用許可件数	↗	件	101	69	100	16	30	
		②								
	③									
指標の説明	①道路管理巡視員の是正指導により占用者が申請し、許可を受けた件数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、対面による折衝を自粛したため。								
事業の取組実績	3年度の取組内容	毎年度実施している道路突き出し看板の実態調査を踏まえ、無届看板を出している事業所へ道路管理巡視員が訪問し、申請指導を行った。								
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 道路突き出し看板等の調査	↗	件	358	522	260	292	300	
		② 未申請看板の是正指導	↗	件	1023	998	1000	1269	1000	
③										
指標の説明	①道路上の突き出した看板の申請・未申請・撤去・変更有無調査件数（年度によって調査地域を指定） ②道路管理巡視員による未申請看板や許可期限切れの看板の占有者に対する延べ申請指導延べ件数									
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由								

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	4,294	3,262	3,598	3,432	95.4%	3,282	-150
人件費	【正規（人数）】	(1.88)	(1.00)	—	(1.00)		(1.00)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.90)	(3.50)	—	(3.50)		(3.50)	—
	人件費 B	B	19,220	21,100	—	21,100		21,100
事業費（人件費含む）	C=A+B	23,514	24,362	—	24,532		24,382	-150
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D	4,294	3,262	3,598	3,432		-3,432
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	19,220	21,100	—	21,100		24,382	3,282

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 是正指導により、占有者が申請し許可を受けた件数が目標を下回ったため。

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果  
 道路管理巡視員の巡回により、安全・安心な道路の環境につながる。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題  
 未申請物件等について、すべての占有者から申請してもらうことは、困難である。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 直営と委託を併用して事業を実施している。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	突き出し看板の調査に環境の変化は影響がない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	直営による申請指導と委託による看板調査を併用している。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	区で積算し、事業を進めている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	90%を超える執行率である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。  いいえ  はい

取組内容及び効果  予算措置

改善の予定  無  無

改善の予定がない理由 未申請物件等について、すべての占有者から申請してもらうことは、困難である。

改善の内容  有  有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地  無  無

余地のない理由 直営と委託を併用して事業を効率的に行っている。

効率化の内容  有  有

「有」の場合 予算を伴わない実施との比較検討 予算措置を伴う理由 予定時期

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ **B** 根拠 道路を不法に占有している突き出し看板の適正な管理を行う必要があるため。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標  無  有

指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数
推移		推移		

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 突き出し看板の適正な管理について区民のニーズはある。

総合評価(D=A+B+C) **ランク3**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 不法占有の実態把握は地域を分け継続的に調査する必要があるため。

今後の事業の方向性(D+E) **A':改善・継続** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

不法占有物件の解消は、道路の安全性の確保及び適正に占有申請している物件との公平性の観点から継続して行う必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1101 - 07

事務事業名	自転車駐車場等の整備事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 3 - 2
	単独／補助	国・都補助 + 区上乗せ事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 自転車駐車場等の整備事業経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	魅力を支える交通環境づくり		
施策	自転車利用環境の充実			施策番号	6-3-3 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	駐輪場の拡充や設備更新等により自転車の利用環境を充実していきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民・来街者・自転車等利用者								
	事業の目的・期待する効果	自転車利用環境の充実、及び利用の促進を図り、安全・安心なまちづくりを目指す。								
	事業概要	駅周辺の駐輪需要に見合う自転車施設の整備を進めるとともに、老朽化した自転車施設の改修や利用しやすい施設整備を進める。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区内の自転車駐車場等設置状況（区立43か所 民間30か所）									
事業目標の達成状況	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	① 放置自転車台数	↘	台	444	439	420	400	410	
		② 駐輪場実収容台数	↗	台	11931	8414	12000	8744	12000	
		③								
	指標の説明	①放置自転車台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における放置自転車調査数 ②駐輪場利用台数は、毎年実施される「東京都駅前放置自転車等の現況」における駐輪場実収容台数調査数								
未達成の状況	一部未達成	未達成または一部未達成の理由	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、駐輪場利用者が減少したため。							
事業の取組実績	3年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> <li>北池袋自転車置場の撤去及び新設工事を実施した。</li> <li>大塚駅北口路上自転車駐車場の基盤整備工事を実施した。</li> </ul>							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標		目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 区が整備した収容台数	↗	台	7538	7548	7748	7426	7626	
		② 民間を含む駐輪場の収容台数	↗	台	20128	20205	20405	20070	20270	
	③									
指標の説明	①区が整備した自転車駐車場等の自転車等収容台数 ②区立自転車駐車場等＋民間駐輪場の自転車等収容台数									
未達成の状況	未達成	未達成または一部未達成の理由	新規整備箇所の開拓が困難であるため。							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	35,402	3,014	29,290	21,131	72.1%	5,000	-16,131
人件費	【正規（人数）】	(1.13)	(1.13)	—	(1.13)		(1.13)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.00)	(0.00)	—	(0.00)		(0.00)	—
	人件費 B	B	9,605	9,605	—	9,605		9,605
事業費（人件費含む）	C=A+B	45,007	12,619	—	30,736		14,605	-16,131
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他		3,600	4,532	4,424			-4,424
一般財源	E=C-D	41,407	12,619	—	26,312		14,605	-11,707



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1101 - 16

事務事業名	監察美化事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	一般事業	計画事業No.			
	単独／補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 監察美化事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策				
施策					施策番号	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標									

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区道							
	事業の目的・期待する効果	道路上にある落下物・障害物を除却し、又は所有者に対して是正指導等を行い、安全安心な通行空間を確保する。							
	事業概要	道路監察パトロールを実施し、道路上の落下物・障害物を発見し適正な処理を行う。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	陳情台帳 令和3年度陳情件数824件								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 苦情対応件数	↘	件	964	907	900	824	800
		②							
		③							
	指標の説明	区民等からの陳情・苦情により、現場調査し対応処理した件数。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						
事業の取組実績	3年度の取組内容 <small>（3年度に実施した具体的な業務内容）</small>	道路パトロールにより道路の通行の障害となる違法放置等物件を速やかに発見し、的確な保全措置をすることにより、道路の通常あるべき安全性を確保する。道路監察パトロール等を実施し、800件以上の陳情・苦情件数に対応処理し、区道の適正管理に務めた。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 道路パトロール延長	→	km	11,950	11,374	12,000	12,358	12,500
		②							
	③								
	指標の説明	道路監視巡視員による道路監察パトロールの総延長。							
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由						

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	2,889	2,674	3,440	2,401	69.8%	3,213	812	
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.60)	—	(0.90)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.20)	(1.25)	—	(1.00)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	3,270	9,600	—	11,250		7,850	-3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,159	12,274	—	13,651		11,063	-2,588	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	2,889	2,674	3,440	2,401		3,213	812
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	3,270	9,600	—	11,250		7,850	-3,400	

### 3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b> S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ <b>A</b> 根拠 苦情対応件数の削減が達成できた。
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。
	①指標に表れない成果 道路パトロールを継続することによって、苦情連絡によらない問題案件を職員が発見することで、区道の安全を確保している。
②目標に対する成果状況を踏まえた課題 繁華街にある違法看板等をすべてなくすことは困難である。	

(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ <b>B</b> 根拠 会計年度任用職員を雇用し、効率的に事業を行っている。
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)
	①現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	道路管理は時代の変化に影響されない。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	道路監察は民間委託になじまない。
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。		選択の理由	
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	不法投棄ごみの減少により処分費が不用になった。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

②「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	いいえ	はい	取組内容及び効果	予算措置
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由	違法置看板等の所有者に指導を継続しているが、理解を得ることが困難である。
改善の内容				予定時期
有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
				予算措置を伴う理由

③事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	最低限の人員で効率的な事業を行っている。
効率化の内容				予定時期
有			「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
				予算措置を伴う理由

(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b> S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒ <b>B</b> 根拠 道路管理者としての責務があるため
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。
	①区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

②区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
「有」「無」ともに記入			推移	推移	
区民ニーズに対する認識	不法投棄や違法放置物件に対応・処理する事に対して常に区民ニーズがある。				

総合評価(D=A+B+C)	ランク3		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	事業を継続するためのパトロールカーの賃借料やごみの処分費等が大半を占め、現状の予算を確保する必要がある。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A':改善・継続	Dの場合	終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

道路上の放置物件に対する陳情は、毎年900件程度あり、地道に対応をしていく必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1101 - 18

事務事業名	道路清掃事業経費	担当組織	都市整備部	土木管理課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性										
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画/一般	一般事業	計画事業No.			
	単独/補助	区単独事業	運営形態	一部業務委託						
事業を構成する予算事業	① 道路清掃事業経費				②					

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	【体系外】公共施設等のマネジメントの構築				政策				
施策					施策番号				
施策の目標	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区道							
	事業の目的・期待する効果	道路清掃を行い、道路空間の美観を確保する。							
	事業概要	人力による地下道・植樹帯の清掃及び不法投棄ごみの回収を行い、清潔で快適な公共空間を確保する。							
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	区道の総延長 28km								
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 道路清掃（人力）	→	km <sup>2</sup>	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
		② 地下道清掃	→	km <sup>2</sup>	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		③ 植樹帯清掃	→	km <sup>2</sup>	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
	指標の説明	人力による地下道・植樹帯清掃を実施した延べ面積							
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	駅前広場や繁華街等人の往来の集中する公共の場所を定期的に清掃することにより、清潔で快適な公共空間を維持する。							
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 道路清掃延べ面積	→	km <sup>2</sup>	2	2	2	2	2
		②							
		③							
指標の説明	道路清掃作業を実施した延べ面積。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>		元年度	2年度	3年度			4年度		
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	34,262	34,173	35,759	31,604	88.4%	35,759	4,155	
人件費	【正規（人数）】	(0.50)	(0.60)	—	(0.50)		(0.50)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】	(0.30)	(1.25)	—	(1.50)		(1.00)	—	
	人件費 B	B	5,330	9,600	—	9,650		7,850	-1,800
事業費（人件費含む）	C=A+B	39,592	43,773	—	41,254		43,609	2,355	
財源内訳	国、都支出金							0	
	使用料・手数料	D	34,262	34,173	35,759	31,604		35,759	4,155
	地方債・その他							0	
一般財源	E=C-D	5,330	9,600	—	9,650		7,850	-1,800	

### 3. 総合評価

(1) 成果と課題	<b>【指標の達成状況(A)】</b>		S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	当初の計画どおり、清掃を行い、目標を達成した。																																								
	※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。																																													
① 指標に表れない成果																																														
地域住民による自主的な清掃によって一定の成果がある。																																														
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題																																														
駅周辺繁華街の道路にゴミが多く、苦情が多い。																																														
(2) 効率的な実施への意識	<b>【効率的な実施への意識(B)】</b>		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	委託単価等を精査しており、効率的に実施している。																																								
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																																													
① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:30%;">事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="width:10%; text-align: center;">無</td> <td style="width:10%;">選択の理由</td> <td>道路清掃の需要は変わらない。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">いない</td> <td>選択の理由</td> <td>すでに民間委託をしている。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">いる</td> <td>選択の理由</td> <td>見積を精査している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td>清掃委託の契約落差によるものであるため。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合) 事業名</td> <td></td> </tr> </table>							事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	道路清掃の需要は変わらない。	直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	すでに民間委託をしている。	(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	見積を精査している。	執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	清掃委託の契約落差によるものであるため。	統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	道路清掃の需要は変わらない。																																											
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	すでに民間委託をしている。																																											
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	見積を精査している。																																											
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	清掃委託の契約落差によるものであるため。																																											
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名																																												
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">過去3年間に改善を行った。</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%; text-align: center;">はい</td> <td style="width:15%;">取組内容及び効果</td> <td>清掃回数を減らしたが、職員のパトロールにより、道路空間の美観を確保している。</td> <td style="width:10%;">予算措置</td> <td style="width:10%; text-align: center;">有</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td>改善の内容</td> <td></td> <td>予算時期</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>							過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	清掃回数を減らしたが、職員のパトロールにより、道路空間の美観を確保している。	予算措置	有	改善の予定	無	改善の予定がない理由					いいえ							有		改善の内容		予算時期					予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由						
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	清掃回数を減らしたが、職員のパトロールにより、道路空間の美観を確保している。	予算措置	有																																								
改善の予定	無	改善の予定がない理由																																												
いいえ																																														
有		改善の内容		予算時期																																										
		予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																									
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">効率化の余地</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%;">余地のない理由</td> <td>清掃箇所、清掃回数を必要最低限にしており、効率的な清掃委託を行っている。</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>効率化の内容</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>予算時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td></td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							効率化の余地	無	無	余地のない理由	清掃箇所、清掃回数を必要最低限にしており、効率的な清掃委託を行っている。			効率化の内容					予算時期		有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																					
効率化の余地	無	無	余地のない理由	清掃箇所、清掃回数を必要最低限にしており、効率的な清掃委託を行っている。																																										
効率化の内容					予算時期																																									
有		「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																																										
(3) 必要性/優先度	<b>【区が実施する必要性(C)】</b>		S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	B	根拠	道路管理者は道路を常に良好な状態を維持する必要があるため。																																								
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																																													
① 区が実施する理由(複数選択可)																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width:45%;">区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td style="width:5%; text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td style="width:45%;">法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/></td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>							<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																
<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。																																											
<input type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)																																											
② 区民ニーズ																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズを表す指標</td> <td style="width:15%; text-align: center;">無</td> <td style="width:15%; text-align: center;">有</td> <td style="width:15%;">指標番号(活動)</td> <td></td> <td style="width:15%;">指標番号(成果)</td> <td></td> <td style="width:15%;">サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td>推移</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="8">「有」「無」ともに記入</td> </tr> <tr> <td colspan="8"> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">道路清掃に対する区民ニーズは常にある。</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>							区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数				推移		推移			「有」「無」ともに記入								<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">道路清掃に対する区民ニーズは常にある。</td> </tr> </table>								区民ニーズに対する認識	道路清掃に対する区民ニーズは常にある。						
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数																																							
			推移		推移																																									
「有」「無」ともに記入																																														
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="7">道路清掃に対する区民ニーズは常にある。</td> </tr> </table>								区民ニーズに対する認識	道路清掃に対する区民ニーズは常にある。																																					
区民ニーズに対する認識	道路清掃に対する区民ニーズは常にある。																																													
総合評価(D=A+B+C)		ランク3																																												
今後の事業費予算要望(E)		現状維持	根拠	現在、最低限の道路清掃回数であり、これ以上減らせない。																																										
今後の事業の方向性(D+E) <small>(現状の評価および施策評価を踏まえた評価)</small>		A':改善・継続																																												
《上記判断を踏まえた所管課の認識》																																														
道路を清潔で快適な公共空間を維持するために、定期的に清掃することが必須であり、現状維持は必然である。																																														



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 01

事務事業名	区道の安全安心通行空間確保事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性											
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6	3	2	1
	単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託							
事業を構成する予算事業	① 道路維持修繕経費				② 掘削道路復旧等受託工事経費						

政策体系（令和3年度基本計画）									
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち				政策	魅力を支える交通環境づくり			
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】				施策番号	6-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標			
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。								

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民（歩行者）、区道								
	事業の目的・期待する効果	予防保全型管理により、道路及び道路構造物を適正に維持管理し、安全で快適な道路環境を確保する。								
	事業概要	通常の維持管理・パトロールに加え、路面下空洞調査を踏まえ優先度の高い路線を、計画的に補修する。また、老朽化した道路構造物については、定期点検を実施し、予防保全型管理を徹底する。								
基礎データ <small>（事業のための資産利用者等の情報）</small>	豊島区道 延長282,985m 面積1,665,109㎡（R3年4月1日現在）									
事業目標の達成状況	成果指標 <small>（事業目標の達成度）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 区道の補修工事件数	→	件	5	5	5	8	5	
		② 道路構造物の補修工事件数（累計）	↗	件	14	15	16	16	17	
		③ 路面下空洞調査測定距離（累計）	↗	km	286	422	558	552	684	
	指標の説明	①・②道路補修件数、構造物の補修件数 ③路面下空洞調査の実施延長								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	【路面下空洞調査】 調査距離約130km 一次調査結果・・・異常個所79箇所（現在対応中） 【道路維持工事】 施工箇所：南長崎5丁目33番先ほか、7か所（令和3年度工事） 【構造物の補修工事】 ウイロード壁面メンテナンス 【構造物の点検】 道路構造物調査委託								
	3年度に実施した具体的な業務内容									
	活動指標 <small>（事業の実施状況）</small>	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）	
		① 道路構造物の健全度Ⅰ・Ⅱの確保（総数）	→	箇所	23	23	23	23	23	
	② 路面下空洞調査により判明した異常個所	↘	箇所	54	148	60	79	60		
	③									
	指標の説明	①道路構造物24か所の維持管理が適正な状態。（西巣鴨橋アプローチ部は工事中） ※健全度（4段階）・・・Ⅰ：健全、Ⅱ：予防保全段階、Ⅲ：早期措置段階、Ⅳ：緊急措置段階 ②路面下空洞調査は異常個所が少ないほど良好な管理状態。								
	未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 <small>（金額の項目：千円 人数の項目：人）</small>	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 <small>（R3決算比）</small>	
事業費	A	682,525	665,400	730,517	667,079	91.3%	700,761	33,682
人件費	【正規（人数）】	(11.28)	(11.28)	—	(11.28)		(11.28)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	95,880	95,880	—	95,880		95,880
事業費（人件費含む）	C=A+B	778,405	761,280	—	762,959		796,641	33,682
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	778,405	761,280	—	762,959		796,641	33,682



令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 03

事務事業名	私道整備助成事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	----------	------	-------	-------

事業特性								
	事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般	計画事業	計画事業No.	6 - 3 - 2 - 4
	単独／補助	区単独事業	運営形態	直営				
事業を構成する予算事業	① 私道整備助成事業経費				②			

政策体系（令和3年度基本計画）							
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち			政策	魅力を支える交通環境づくり		
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】			施策番号	6-3-2 関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標		
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。						

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区内の私道所有者 舗装及び排水設備							
	事業の目的・期待する効果	私道の舗装や排水設備が改善されることによる住環境及び公衆衛生の向上。							
	事業概要	私道の土地所有者等が行う私道舗装工事及び私道排水設備工事について、経費の一部を助成する。							
基礎データ 事業のための資産・利用者等の情報	対象となる私道は、一般の公衆に供している道路幅1.2m以上の私道（区有通路を除く）。								
	助成率は100分の90 排水設備は、助成上限額 500万円 舗装は、助成上限額 200万円								
事業目標の達成状況	成果指標 事業目標の達成度	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 相談件数に対する助成件数の割合	→	%	24	18	15	14	15
		②							
	③								
指標の説明	相談件数に対する助成件数を成果指標としている。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	3年度に実施した具体的な業務内容 私道排水助成 5件 私道舗装助成 6件							
	活動指標 事業の実施状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 私道排水助成件数	→	件	11	10	6	5	6
		② 私道舗装助成件数	→	件	4	6	5	6	5
③									
指標の説明	私道舗装及び排水の申請件数の実績数を指標とした。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）		元年度	2年度	3年度			4年度	
		決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）
事業費	A	26,463	15,593	20,000	11,233	56.2%	20,000	8,767
人件費	【正規（人数）】	(0.40)	(0.40)	—	(0.40)		(0.40)	—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	3,400	3,400	—	3,400		3,400
事業費（人件費含む）	C=A+B	29,863	18,993	—	14,633		23,400	8,767
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
一般財源	E=C-D	29,863	18,993	—	14,633		23,400	8,767

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 相談件数に対する助成件数の割合及び助成件数について概ね達成しているため。

※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

(1) 成果と課題

① 指標に表れない成果  
他の自治体に比べ、小規模な案件であっても助成対象として扱っている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題  
関係権利者等の申請による事業であるため、助成件数が不明確となる。

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 工事標準施工単価を積算基準等で算出しており、地元見積額との比較で安い方の価格に対して助成をしている。そのため、地元見積額が高い場合は、区の標準単価に対して助成をしている。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

(2) 効率的な実施への意識

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	地権者等の維持管理費の負担を軽減するため、一定の助成等は必要である。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	区民への助成事業であるため。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いる	選択の理由	工事標準施工単価を積算基準等で算出しており、適正な工事費に対して助成を行っている。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正でない	選択の理由	区民からの申請によりため、執行率の調整は困難である。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	助成制度を案内するパンフレットの見直し。	予算措置	無
改善の予定	無	無	改善の予定がない理由			

いいえ

改善の内容		改善の予定	
有	改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
	予算措置	予算措置を伴う理由	
		予算措置を伴う理由	

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地	無	無	余地のない理由	昭和50年から始まった事業であり、これまで事務改善を図りながら行ってきており、現時点での改善の余地はない。
--------	---	---	---------	---

有

効率化の内容		改善の予定	
有	改善の内容	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討
	予算措置	予算措置を伴う理由	
		予算措置を伴う理由	

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **B** 根拠 不特定多数の利用者がある私道の維持管理に対して、区が助成していくことは必要である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

(3) 必要性/優先度

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)		指標番号(成果)		サービス利用者数	
			推移		推移			

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識	区民や議会からの要望もあり、区民ニーズが高いと認識している。
-------------	--------------------------------

総合評価(D=A+B+C)	ランク2		
今後の事業費予算要望(E)	現状維持	根拠	平均した予算額
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	A: 現状維持	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

本事業は、23区全てで実施されている事業であり、区民ニーズも高いと認識している。そのため、今後も現状を維持して継続的に取り組む必要がある。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1102 - 07

事務事業名	現庁舎・新庁舎周辺道路整備事業	担当組織	都市整備部	道路整備課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
事業を構成する予算事業	① 旧庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備事業経費			計画事業No. 6 - 1 - 4 - 4
				②

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	人間優先の基盤が整備された安全・安心のまち	政策	魅力を支える交通環境づくり	
施策	道路・橋梁の整備と維持保全【重点】	施策番号	6-3-2	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標 日本への推進力の一翼を担う国際アートカルチャー都市
施策の目標	安全・快適で地域の価値を高める道路整備を進めていきます。			

1. 事業の概要

事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	誰もが安全・安心に街歩きを楽しめるよう、歩行者空間の拡充や、バリアフリー整備などで、人優先の道路整備を行う。							
	事業概要	ハレザ池袋周辺と、寺町沿道の歩道拡幅とバリアフリー整備を行う。							
基礎データ （事業のための資産 利用者等の情報）	平成26年3月現庁舎周辺まちづくりビジョン策定。（ハレザ池袋に接する南北区道部は10mから12mに拡幅。寺町沿道は緑地帯の再整備により歩道空間を確保。 工事箇所：ハレザ池袋周辺 工事総面積 約5,150㎡ 歩道整備予定面積 約1,000㎡ ：寺町沿道 工事総面積 約6,150㎡ 歩道整備予定面積 約2,500㎡								
事業目標の達成状況	成果指標 （事業目標の達成度）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 整備率（整備済面積（累計）/総整備面積）	↗	%	32.4	87.2	97.1	99.4	100	
	②								
	③								
指標の説明	整備予定の歩道総面積 約3,500㎡（内訳 ハレザ池袋：約1,000㎡ 寺町沿道：2,500㎡）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容 （3年度に実施した具体的な業務内容）	寺町沿道整備その2竣工							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 庁舎跡地・新庁舎周辺道路整備累計工事件数	↗	件	3	5	6	6	7	
	② 歩道整備の累計面積	↗	㎡	1135	3053	3400	3482	3560	
③									
指標の説明	平成29年度：区道42-110、歩道418㎡ 平成30年度：ハレザB棟周辺、歩道200㎡ 令和元年：ハレザBC中池公園周辺、歩道517㎡ 令和2年度：寺町沿道（その1）、歩道1918㎡、令和3年度：寺町沿道（その2）、歩道429㎡								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移

単位 （金額の項目：千円 人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度		
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減 （R3決算比）	
事業費	A	252,408	144,274	138,000	99,525	72.1%	14,100	-85,425
人件費	【正規（人数）】	(0.30)	(0.30)	—	(0.30)			—
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—
	人件費 B	B	2,550	2,550	—	2,550		0
事業費（人件費含む）	C=A+B	254,958	146,824	—	102,075		14,100	-87,975
財源内訳	国、都支出金							0
	使用料・手数料	D						0
	地方債・その他							0
	一般財源	E=C-D	254,958	146,824	—	102,075		14,100

3. 総合評価

**【指標の達成状況(A)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 計画通り、事業が進捗している。(予算執行率が低いのは、事業進捗に影響が無い範囲で、設計内容の見直しを行い、当初予算より経費が抑えら

(1) 成果と課題

※前ページの指標の達成状況及び以下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。  
 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。

① 指標に表れない成果

再開発と併せて整備することで、歩行者の安全性、快適性の確保だけでなく、池袋の価値を高めている。

② 目標に対する成果状況を踏まえた課題

**【効率的な実施への意識(B)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 再開発と併せて道路整備を行うことで、まちの変化が効果的に進んでいる。

※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)

① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識

事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	周辺の再開発に併せた道路づくりが求められている。
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	いない	選択の理由	道路改修であるので、道路管理者の責務として行う事業。
(委託の場合) 事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	いない	選択の理由	公共積算による算出により、適正に算出している。
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	順調に事業は進捗している。
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合) 事業名	

② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み

過去3年間に改善を行った。  いいえ  はい

取組内容及び効果  予算措置

改善の予定  無  無

改善の予定がない理由 昨今の物価高騰に対応するため、工事内容や工法を検討し、品質を確保を行っている。

改善の内容  有

「有」の場合

予算措置を伴う理由	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

③ 事務改善(事務効率化)の余地

効率化の余地  無  無

余地のない理由 公共積算、公共単価により適正に事業を進めている。

効率化の内容  有

「有」の場合

予算措置を伴う理由	予算措置を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由

**【区が実施する必要性(C)】**  
S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒ **A** 根拠 国際アートカルチャー都市をけん引するハレザ池袋開発において、周辺エリアの道路インフラを整備することは、区の重要な事業である。

※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。  
 ※「区の他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。

① 区が実施する理由(複数選択可)

<input type="checkbox"/>	区の他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	<input type="checkbox"/>	法律の要請を受けて行う事業である。
<input checked="" type="checkbox"/>	民間事業者等に同様のサービスがない。	<input type="checkbox"/>	その他(理由)

② 区民ニーズ

区民ニーズを表す指標  無  有

指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数
推移	推移	

「有」「無」ともに記入

区民ニーズに対する認識 池袋を安全、安心に街歩きをするために必要な事業である。

総合評価(D=A+B+C) **ランク1**

今後の事業費予算要望(E) **現状維持** 根拠 適正な事業費で対応していく。

今後の事業の方向性(D+E) **A:現状維持** Dの場合 → 終了の理由

《上記判断を踏まえた所管課の認識》

周辺再開発と連携した道路整備により、池袋駅周辺のまちの価値を効果的に高めている。

令和3年度（令和4年度実施）事務事業評価表【A表】

事業整理番号 1103 - 01

事務事業名	公園・児童遊園新設改良事業経費	担当組織	都市整備部	公園緑地課
-------	-----------------	------	-------	-------

事業特性				
事業開始年度	26年度以前	事業終了年度		計画／一般
単独／補助	国・都補助＋区上乗せ事業	運営形態	一部業務委託	計画事業
計画事業No.	5	1	1	1
事業を構成する予算事業	① 高田小学校跡地公園整備事業経費	② 中池袋公園整備事業経費		
	③ 造幣局地区防災公園街区整備事業経費	④ 池袋西口公園整備事業経費		
	⑤ 南長崎花咲公園代替地暫定整備事業経費	⑥ 子育て支援公園施設整備等モデル事業経費		
	⑦ 上池袋東公園整備事業経費	⑧ としまキッズパーク整備事業経費		
	⑨ 急傾斜地擁壁是正事業経費	⑩		

政策体系（令和3年度基本計画）				
地域づくりの方向	みどりのネットワークを形成する環境のまち	政策	みどりの創造と保全	
施策	みどりの拠点拡大【重点】	施策番号	5-1-1	関連する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
施策の目標	公園の改修及び再整備について、各公園の価値を引き出すため、地域の実情を踏まえながら、だれもが快適に集い、憩えるようなみどり豊かな公園等の拡大を目指します。			

1. 事業の概要									
事業の目的・概要	実施の対象（具体的に記載）	公園等を利用する区民及び来街者							
	事業の目的・期待する効果	当該計画事業を行うことにより、区民及び来街者が潤いのあるが潤いのある快適な暮らしとおこなうことができる。							
	事業概要	新たな公園等の造成、また既存公園等を改修することにより、みどりの創出や区民のレクリエーション等に資する。							
基礎データ （事業のための資産・利用者等の情報）	公園・児童遊園等の延べ面積：234,281.45㎡（一人あたりの公園面積：0.82㎡（人口：286,596人）） 公園等整備面積：約3ha（雑司が谷公園：約0.87ha、中池袋公園：約0.17ha、造幣局跡地防災公園：約1.7ha、池袋西口公園：約0.31ha、南長崎三丁目仮児童遊園：約0.07ha、としまキッズパーク：約0.10ha、西巢鴨四丁目児童遊園：約0.02ha） ※公園等整備面積のうち、雑司が谷公園約0.13ha、中池袋公園約0.17ha、池袋西口公園約0.31ha、西巢鴨四丁目児童遊園約0.02haについては既存公園の改修								
	事業目標の達成状況	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
	① 一人あたりの公園面積	↗	㎡	0.76	0.82	0.82	0.82	0.81	
	② 公園・児童遊園等の延べ面積	↗	ha	22	23.7	23.7	23.7	23.6	
	③								
指標の説明	①区内の公園・児童遊園等の延べ面積と人口から、人口一人あたりの面積を算出した数値。 ②公園・児童遊園等の延べ面積（区内に、国立や都立の公園等はなく、すべて区が所管する公園・児童遊園等である）								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							
事業の取組実績	3年度の取組内容	①造幣地区防災公園街区整備（としまみどりの防災公園令和2年12月開園）⇒UR都市機構との協定 ②公園トイレ等改修事業（公園5箇所、池袋駅北口前公衆便所） ③としまキッズパーク整備事業（令和2年9月開園）⇒期限付きリース契約 ④急傾斜地擁壁是正事業（工事）⇒駒込公園は正工事完了 ⑤上池袋東公園整備事業⇒UR都市機構との協定							
	活動指標 （事業の実施状況）	指標	目指す方向性	単位	元年度（実績）	2年度（実績）	3年度目標（計画）	3年度（実績）	4年度（計画値）
		① 公園等の新設・改修面積	→	㎡	14903	18059	250	250	400
		②							
		③							
指標の説明	①新設・改修整備が完了し、供用開始した面積。								
未達成の状況	達成	未達成または一部未達成の理由							

2. 事業費の推移									
単位 （金額の項目：千円） （人数の項目：人）	元年度	2年度	3年度			4年度			
	決算	決算	予算	決算	執行率	予算	増減（R3決算比）		
事業費	A	6,551,550	1,907,902	1,445,360	1,316,002	91.1%	1,027,410	-288,592	
人件費	【正規（人数）】	(2.68)	(2.68)	—	(2.68)		(2.68)	—	
	【会計年度任用職員等（人数）】			—				—	
	人件費 B	B	22,780	22,780	—	22,780		22,780	0
事業費（人件費含む）	C=A+B	6,574,330	1,930,682	—	1,338,782		1,050,190	-288,592	
財源内訳	国、都支出金		1,419,960	385,047	290,645	339,203		203,890	-135,313
	使用料・手数料	D							0
	地方債・その他		1,651,000	418,000	772,000			537,000	537,000
一般財源	E=C-D	3,503,370	1,127,635	—	999,579		309,300	-690,279	

3. 総合評価

(1) 成果と課題	【指標の達成状況(A)】 S、A、B、C、Dの5段階で評価 ⇒	A	根拠	確実に公園のリニューアルを進めている。
	※前ページの指標の達成状況及び下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「A」評価は、成果指標及び活動指標の両方が目標以上達成であることを基準として、「指標に表れない成果」を加味して評価してください。 ※「A」評価のレベルを大幅に超えた場合のみ「S」評価としてください。「指標に表れない成果」も考慮の対象です。			
	① 指標に表れない成果 擁壁の改修や新しい遊具の設置など。			
② 目標に対する成果状況を踏まえた課題 擁壁改修や遊具改修による安心・安全化は着実に進んでいるが、改修等をすべきものが残っている。				

(2) 効率的な実施への意識	【効率的な実施への意識(B)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	A	根拠	P-PFIや指定管理者の導入により、少ない予算で効率的に事業が行えるよう工夫している。																												
	※下の確認事項の内容を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※過去3年間に何らかの改善を行い、事業を大きく前進させる成果があった場合のみ「S」評価としてください。(小幅な改善は含みません。)																															
	① 現状の実施状況及び実施手法に対する認識																															
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">必ず区民の意向を確認して実施している。</td> </tr> <tr> <td>直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">設計等も含め様々な手法で検討している。</td> </tr> <tr> <td>(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">見積は必ず複数社から聴取し、内容を吟味している。</td> </tr> <tr> <td>執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。</td> <td style="text-align: center;">適正</td> <td>選択の理由</td> <td colspan="2">一部の事業で調整に時間を要し遅れる事業があるものの、ほぼ予定通り進めている。</td> </tr> <tr> <td>統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>(有の場合)事業名</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>					事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	必ず区民の意向を確認して実施している。		直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	設計等も含め様々な手法で検討している。		(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積は必ず複数社から聴取し、内容を吟味している。		執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	一部の事業で調整に時間を要し遅れる事業があるものの、ほぼ予定通り進めている。		統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名					
事業の中に時代の変化や環境変化に合わなくなったものはあるか。	無	選択の理由	必ず区民の意向を確認して実施している。																													
直営や委託等の様々な手法を比較検討しているか。	有	選択の理由	設計等も含め様々な手法で検討している。																													
(委託の場合)事業者見積を鵜呑みにせずコスト削減に努めているか。	有	選択の理由	見積は必ず複数社から聴取し、内容を吟味している。																													
執行率は適正か。 ※「適正ではない」場合はその対策も理由欄に記載。	適正	選択の理由	一部の事業で調整に時間を要し遅れる事業があるものの、ほぼ予定通り進めている。																													
統合した方が効率的にできる可能性のある事業はあるか。	無	(有の場合)事業名																														
② 「目標に対する成果の状況を踏まえた課題(3-(1)-②)」についての改善の取り組み																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>過去3年間に改善を行った。</td> <td style="text-align: center;">はい</td> <td>はい</td> <td>取組内容及び効果</td> <td>発注時期及び方法を替えることにより、施工事業者がなるべく受注できやすくする。</td> <td>予算措置</td> <td style="text-align: center;">無</td> </tr> <tr> <td>改善の予定</td> <td style="text-align: center;">有</td> <td>無</td> <td>改善の予定がない理由</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>いいえ</td> <td colspan="4"></td> <td>改善の内容</td> <td>予定時期</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	発注時期及び方法を替えることにより、施工事業者がなるべく受注できやすくする。	予算措置	無	改善の予定	有	無	改善の予定がない理由				いいえ					改善の内容	予定時期	有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由	
過去3年間に改善を行った。	はい	はい	取組内容及び効果	発注時期及び方法を替えることにより、施工事業者がなるべく受注できやすくする。	予算措置	無																										
改善の予定	有	無	改善の予定がない理由																													
いいえ					改善の内容	予定時期																										
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																											
③ 事務改善(事務効率化)の余地																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>効率化の余地</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>無</td> <td>余地のない理由</td> <td colspan="3">限られた人数で事業を行っているため、これ以上の余地はない。</td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>効率化の内容</td> <td>予定時期</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>有</td> <td>改善の内容</td> <td>予算措置</td> <td>「有」の場合</td> <td>予算を伴わない実施との比較検討</td> <td>予算措置を伴う理由</td> <td></td> </tr> </table>					効率化の余地	無	無	余地のない理由	限られた人数で事業を行っているため、これ以上の余地はない。			有	効率化の内容	予定時期					有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由								
効率化の余地	無	無	余地のない理由	限られた人数で事業を行っているため、これ以上の余地はない。																												
有	効率化の内容	予定時期																														
有	改善の内容	予算措置	「有」の場合	予算を伴わない実施との比較検討	予算措置を伴う理由																											

(3) 必要性/優先度	【区が実施する必要性(C)】 S、A、B、Cの4段階で評価 ⇒	S	根拠	みどりの拠点拡大は、重点施策であると共に公園を核としたまちづくりを牽引する重要な事業である。																		
	※下の確認事項を踏まえ、齟齬がないよう評価及び根拠欄を記載してください。 ※「区他の事業より注力すべき事業」または「区民ニーズが大幅に増加している」の場合のみ「S」評価としてください。																					
	① 区が実施する理由(複数選択可)																					
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td><input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック</td> <td>法律の要請を受けて行う事業である。</td> </tr> <tr> <td><input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。</td> <td>その他(理由)</td> </tr> </table>					<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。	<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)														
<input type="radio"/> 区他の事業より注力すべき事業である。 ※部の主要課題のうち、特に優先すべき事業の場合チェック	法律の要請を受けて行う事業である。																					
<input type="radio"/> 民間事業者等に同様のサービスがない。	その他(理由)																					
② 区民ニーズ																						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区民ニーズを表す指標</td> <td style="text-align: center;">無</td> <td>有</td> <td>指標番号(活動)</td> <td>指標番号(成果)</td> <td>サービス利用者数</td> </tr> <tr> <td>「有」「無」ともに記入</td> <td colspan="2"></td> <td>推移</td> <td>推移</td> <td></td> </tr> <tr> <td>区民ニーズに対する認識</td> <td colspan="5">常に「区民の声」を意識し、後期の基本計画では指標を追加している。</td> </tr> </table>					区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数	「有」「無」ともに記入			推移	推移		区民ニーズに対する認識	常に「区民の声」を意識し、後期の基本計画では指標を追加している。				
区民ニーズを表す指標	無	有	指標番号(活動)	指標番号(成果)	サービス利用者数																	
「有」「無」ともに記入			推移	推移																		
区民ニーズに対する認識	常に「区民の声」を意識し、後期の基本計画では指標を追加している。																					

総合評価(D=A+B+C)	ランク1		
今後の事業費予算要望(E)	増額	根拠	既存公園の改修経費が充分ではない。
今後の事業の方向性(D+E) (現状の評価および施策評価を踏まえた評価)	S: 拡充	Dの場合	→ 終了の理由
《上記判断を踏まえた所管課の認識》			

平成23年3月に策定した「豊島区みどりの基本計画」に基づき、期間内目標整備面積(令和2年)の24.5haが達成出来ていないため、引き続き整備拡充を進める。